

参考資料

関連データ集

消費者問題年表

消費者行政担当部局

関連データ集

資料1 消費者安全法の規定に基づき通知された消費者事故等

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
消費者事故等	10,952	11,616	11,944	11,414	14,941
生命身体事故等	2,680	2,695	2,632	2,435	3,992
重大事故等	1,280	1,159	1,391	1,487	1,500
重大事故等を除く生命身体事故等	1,400	1,536	1,241	948	2,492
財産事案	8,272	8,921	9,312	8,979	10,949

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
第12条第1項等 ¹ の規定に基づき通知された重大事故等	1,280	1,159	1,391	1,487	1,500
第12条第2項等 ² の規定に基づき通知された消費者事故等	9,672	10,457	10,553	9,927	13,441

(備考) 1. 2017年4月1日から2022年3月31日までに消費者庁へ通知された消費者事故等の件数。
 2. 生命身体事故等の件数には、過去に消費者庁へ通知された事案と同一の事案について、他の機関から通知された場合は含めていない。

資料2 消費者安全法第12条第1項等の規定に基づき通知された重大事故等

○資料2-1 事故内容別件数

事故内容	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
火災	1,053	82.3%	937	80.8%	1,104	79.4%	1,204	81.0%	1,252	83.5%
発煙・発火・過熱	1	0.1%	2	0.2%	0	0.0%	6	0.4%	4	0.3%
点火・燃焼・消火不良	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
破裂	2	0.2%	0	0.0%	8	0.6%	3	0.2%	0	0.0%
ガス爆発	0	0.0%	2	0.2%	3	0.2%	0	0.0%	1	0.1%
ガス漏れ	0	0.0%	2	0.2%	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
燃料・液漏れ等	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学物質による危険	1	0.1%	3	0.3%	3	0.2%	2	0.1%	1	0.1%
漏電・電波等の障害	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製品破損	7	0.5%	4	0.3%	4	0.3%	9	0.6%	8	0.5%
部品脱落	3	0.2%	2	0.2%	6	0.4%	1	0.1%	5	0.3%
機能故障	3	0.2%	3	0.3%	4	0.3%	4	0.3%	2	0.1%
転落・転倒・不安定	95	7.4%	88	7.6%	116	8.3%	108	7.3%	105	7.0%
操作・使用性の欠落	1	0.1%	2	0.2%	5	0.4%	1	0.1%	0	0.0%
交通事故	30	2.3%	30	2.6%	16	1.2%	13	0.9%	16	1.1%
誤飲	1	0.1%	2	0.2%	0	0.0%	2	0.1%	4	0.3%
中毒	10	0.8%	8	0.7%	9	0.6%	8	0.5%	6	0.4%
異物の混入・侵入	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
腐敗・変質	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	73	5.7%	72	6.2%	111	8.0%	126	8.5%	95	6.3%
無記入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,280	100.0%	1,159	100.0%	1,391	100.0%	1,487	100.0%	1,500	100.0%

(備考) 2017年4月1日から2022年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。資料11を参照。

1) 等とは、第29条第1項を示す。
 2) 等とは、第29条第2項を示す。

○資料2-2 事故内容別分類と通知月別件数（2021年度）

通知年月	2021年										2022年			計
事故内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
火災	93 (94)	122 (154)	119 (87)	87 (106)	107 (108)	108 (102)	102 (93)	97 (68)	104 (76)	112 (131)	102 (106)	99 (79)	1,252 (1,204)	
発煙・発火・過熱	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (2)	0 (1)	0 (1)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (1)	4 (6)	
点火・燃焼・消火不良	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
破裂	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (3)	
ガス爆発	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
ガス漏れ	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
燃料・液漏れ等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
化学物質による危険	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (2)	
漏電・電波等の障害	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
製品破損	0 (1)	1 (1)	1 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (0)	1 (1)	8 (9)	
部品脱落	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	
機能故障	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (4)	
転落・転倒・不安定	6 (5)	4 (7)	8 (6)	14 (5)	8 (9)	5 (9)	13 (13)	20 (12)	10 (15)	8 (7)	4 (9)	5 (11)	105 (108)	
操作・使用性の欠落	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	
交通事故	2 (1)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (2)	3 (0)	3 (0)	1 (3)	3 (3)	2 (2)	0 (2)	0 (0)	16 (13)	
誤飲	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (1)	0 (0)	4 (2)	
中毒	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (2)	6 (8)	
異物の混入・侵入	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
腐敗・変質	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
その他	3 (9)	5 (7)	9 (6)	9 (5)	9 (5)	7 (7)	7 (15)	9 (10)	15 (14)	10 (18)	5 (16)	7 (14)	95 (126)	
無記入	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計	105 (110)	136 (170)	139 (102)	114 (119)	125 (125)	126 (124)	125 (125)	130 (95)	138 (113)	137 (162)	113 (134)	112 (108)	1,500 (1,487)	

（備考） 件数欄の（ ）内の数字は2020年度の件数。資料11を参照。

○資料2-3 商品等別件数（大分類）

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
食料品	2	0.2%	1	0.1%	4	0.3%	5	0.3%	2	0.1%
家電製品	362	28.3%	306	26.4%	335	24.1%	398	26.8%	413	27.5%
住居品	146	11.4%	135	11.6%	161	11.6%	196	13.2%	184	12.3%
文具・娯楽用品	40	3.1%	31	2.7%	41	2.9%	40	2.7%	37	2.5%
光熱水品	10	0.8%	23	2.0%	20	1.4%	49	3.3%	69	4.6%
被服品	2	0.2%	1	0.1%	7	0.5%	0	0.0%	6	0.4%
保健衛生品	8	0.6%	9	0.8%	28	2.0%	28	1.9%	18	1.2%
車両・乗り物	402	31.4%	373	32.2%	482	34.7%	457	30.7%	485	32.3%
建物・設備	138	10.8%	103	8.9%	126	9.1%	100	6.7%	101	6.7%
保健・福祉サービス	68	5.3%	83	7.2%	98	7.0%	124	8.3%	108	7.2%
他の商品・サービス	101	7.9%	94	8.1%	89	6.4%	90	6.1%	77	5.1%
無記入	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,280	100.0%	1,159	100.0%	1,391	100.0%	1,487	100.0%	1,500	100.0%

（備考） 2017年4月1日から2022年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。資料12を参照。

○資料2-4 年齢層別商品等別件数（中分類）³（2021年度）

年齢層	商品等内訳				年齢層別合計
5歳未満	福祉（25）	住生活用品、玩具・遊具（各2）	音響・映像機器、家事用品、外食、商品・サービスその他（各1）		33
5歳以上 10歳未満	福祉（16）	商品・サービス その他（3）	他の建物・設備（1）		20
10歳代	自転車・自転車用品、他の建物・設備、福祉（各2）		嗜好・調理食品、商品・サービスその他（各1）		8
20歳代	電話機・電話機用品、福祉（各2）		家事用品、他の建物・設備、理美容（各1）		7
30歳代	商品・サービス その他（4）	自転車・自転車 用品（3）	生活家電（2）	家事用品、他の住居品、健康器具、洋服、身の回り品、化粧品類、他の建物・設備、理美容、他の保健・福祉（各1）	18
40歳代	理美容、商品・サービスその他（各3）		自動二輪車、医療、福祉（各2）	家事用品、健康器具、玩具・遊具、理美容器具・用品、自転車・自転車用品、他の建物・設備（各1）	18
50歳代	商品・サービス その他（12）	医療（4）	自転車・自転車 用品、福祉（各3）	生活家電（2） 健康器具、他の文具・娯楽用品、住宅設備、 他の建物・設備（各1）	28
60歳代	商品・サービス その他（7）	医療（5）	住生活用品（4）	身の回り品、福祉（各2） 他の住居品、移動・運搬用品、他の乗り物（各1）	23
70歳代	商品・サービス その他（11）	福祉（9）	自転車・自転車 用品、医療（各2）	嗜好・調理食品、他の光熱水品、医療機器、移動・運搬用品、 他の乗り物、他の建物・設備、理美容（各1）	31
80歳以上	福祉（24）	商品・サービス その他（18）	住生活用品（4）	他の乗り物、医療（各1）	48
無記入					1,266
合計					1,500

（備考） 商品等内訳欄の（ ）内の数字は件数。資料12を参照。

○資料2-5 発生施設別件数

発生施設	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
住宅	453	35.4%	419	36.2%	488	35.1%	502	33.8%	507	33.8%
店舗・商業施設	93	7.3%	91	7.9%	115	8.3%	114	7.7%	100	6.7%
学校	6	0.5%	12	1.0%	6	0.4%	3	0.2%	15	1.0%
病院・福祉施設	61	4.8%	71	6.1%	95	6.8%	107	7.2%	100	6.7%
公園	7	0.5%	1	0.1%	4	0.3%	3	0.2%	7	0.5%
道路	251	19.6%	230	19.8%	261	18.8%	276	18.6%	266	17.7%
公共施設	6	0.5%	4	0.3%	5	0.4%	2	0.1%	2	0.1%
海・山・川等自然環境	2	0.2%	1	0.1%	3	0.2%	1	0.1%	3	0.2%
車内・機内・船内	77	6.0%	103	8.9%	65	4.7%	67	4.5%	51	3.4%
その他	18	1.4%	64	5.5%	33	2.4%	30	2.0%	23	1.5%
無記入	306	23.9%	163	14.1%	316	22.7%	382	25.7%	426	28.4%
計	1,280	100.0%	1,159	100.0%	1,391	100.0%	1,487	100.0%	1,500	100.0%

（備考） 2017年4月1日から2022年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。

3）商品別分類のうち、中分類を使用した。大分類と中分類の関係は、資料12を参照。なお、この表は、通知された重大事故等のうち、当該事故等による被害者が存在し、かつ当該被害者の年齢が明らかな事案を集計したものである。

○資料 2-6 発生地域別件数⁴

発生地域	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	163	12.7%	161	13.9%	146	10.5%	166	11.2%	177	11.8%
関東	390	30.5%	345	29.8%	431	31.0%	525	35.3%	520	34.7%
中部	243	19.0%	225	19.4%	258	18.5%	261	17.6%	261	17.4%
近畿	238	18.6%	195	16.8%	262	18.8%	266	17.9%	278	18.5%
中国	78	6.1%	88	7.6%	93	6.7%	92	6.2%	78	5.2%
四国	29	2.3%	33	2.8%	43	3.1%	33	2.2%	39	2.6%
九州・沖縄	139	10.9%	112	9.7%	158	11.4%	144	9.7%	147	9.8%
計	1,280	100.0%	1,159	100.0%	1,391	100.0%	1,487	100.0%	1,500	100.0%

(備考) 2017年4月1日から2022年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。

○資料 2-7 重大事故等の追跡確認状況

追跡確認状況		関係行政機関	地方公共団体等	消費者安全調査委員会	計
調査終了	対策実施	217	100	0	317
	原因特定に至らず	350	24	1	375
	消費者事故等に該当せず	403	18	1	422
	未進展・その他	0	49	0	49
小計		970	191	2	1,163
調査中	関係機関等調査中	1,212	117	0	1,329
その他	非公表等	0	1	0	1
計		2,182	309	2	2,493

- (備考) 1. 2021年4月1日から2022年3月31日までに通知のあった事案及び消費者庁「消費者安全法に基づき通知された重大事故等」(2021年7月公表)にて調査中であった事案(関係機関等調査中)について、2022年3月31日現在の状況を確認したもの。
2. 各分類の具体的な内容は以下のとおり。
- ・対策実施：注意喚起・リコール・啓発活動等により処理済の事案。
 - ・原因特定に至らず：原因の調査を行ったが、製品や役務等に原因があるか否か特定できなかった事案。
 - ・事故原因の特定には至らなかったが、対策を実施したものを含む。
 - ・消費者事故等に該当せず：原因分析の結果、消費者事故等に該当しなかった事案。
 - ・未進展・その他：事実確認が困難である等により、未進展の事案。
 - ・関係機関等調査中：原因分析及び対策検討着手又は着手予定の事案。

4) 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

資料3 消費者安全法第12条第2項等の規定に基づき通知された消費者事故等

(1) 生命身体事故等

○資料3-1 事故内容別件数

事故内容	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
発煙・発火・過熱	130	9.3%	108	7.0%	120	9.7%	88	9.3%	85	3.4%
点火・燃焼・消火不良	4	0.3%	3	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
破裂	9	0.6%	18	1.2%	12	1.0%	7	0.7%	1	0.0%
ガス爆発	6	0.4%	13	0.8%	5	0.4%	7	0.7%	5	0.2%
ガス漏れ	24	1.7%	10	0.7%	5	0.4%	7	0.7%	6	0.2%
燃料・液漏れ等	2	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
化学物質による危険	32	2.3%	29	1.9%	48	3.9%	42	4.4%	132	5.3%
漏電・電波等の障害	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
製品破損	9	0.6%	4	0.3%	6	0.5%	3	0.3%	3	0.1%
部品脱落	3	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%	2	0.1%
機能故障	1	0.1%	7	0.5%	2	0.2%	1	0.1%	1	0.0%
転落・転倒・不安定	8	0.6%	16	1.0%	15	1.2%	11	1.2%	49	2.0%
操作・使用性の欠落	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.1%
交通事故	4	0.3%	7	0.5%	8	0.6%	3	0.3%	0	0.0%
誤飲	3	0.2%	3	0.2%	2	0.2%	2	0.2%	5	0.2%
中毒	711	50.8%	805	52.4%	622	50.1%	374	39.5%	355	14.2%
異物の混入・侵入	2	0.1%	9	0.6%	3	0.2%	4	0.4%	40	1.6%
腐敗・変質	3	0.2%	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	20	0.8%
その他	449	32.1%	500	32.6%	391	31.5%	397	41.9%	1,785	71.6%
無記入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,400	100.0%	1,536	100.0%	1,241	100.0%	948	100.0%	2,492	100.0%

(備考) 2017年4月1日から2022年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。資料11を参照。

○資料3-2 商品等別分類(大分類)

商品等別分類	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
食料品	848	60.6%	968	63.0%	706	56.9%	500	52.7%	2,006	80.5%
家電製品	51	3.6%	35	2.3%	40	3.2%	30	3.2%	23	0.9%
住居品	54	3.9%	60	3.9%	65	5.2%	44	4.6%	45	1.8%
文具・娯楽用品	13	0.9%	9	0.6%	4	0.3%	5	0.5%	10	0.4%
光熱水品	4	0.3%	11	0.7%	2	0.2%	3	0.3%	0	0.0%
被服品	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.0%
保健衛生品	8	0.6%	5	0.3%	5	0.4%	7	0.7%	6	0.2%
車両・乗り物	283	20.2%	297	19.3%	329	26.5%	278	29.3%	272	10.9%
建物・設備	70	5.0%	66	4.3%	38	3.1%	32	3.4%	37	1.5%
保健・福祉サービス	29	2.1%	50	3.3%	26	2.1%	33	3.5%	83	3.3%
他の商品・サービス	38	2.7%	35	2.3%	26	2.1%	15	1.6%	9	0.4%
無記入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,400	100.0%	1,536	100.0%	1,241	100.0%	948	100.0%	2,492	100.0%

(備考) 2017年4月1日から2022年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。資料12を参照。

○資料3-3 発生施設別件数

発生施設	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
住宅	134	9.6%	126	8.2%	117	9.4%	96	10.1%	84	3.4%
店舗・商業施設	735	52.5%	815	53.1%	632	50.9%	375	39.6%	324	13.0%
学校	29	2.1%	23	1.5%	12	1.0%	14	1.5%	11	0.4%
病院・福祉施設	42	3.0%	69	4.5%	50	4.0%	50	5.3%	95	3.8%
公園	3	0.2%	2	0.1%	1	0.1%	2	0.2%	3	0.1%
道路	19	1.4%	10	0.7%	13	1.0%	5	0.5%	11	0.4%
公共施設	9	0.6%	4	0.3%	6	0.5%	1	0.1%	0	0.0%
海・山・川等自然環境	8	0.6%	2	0.1%	1	0.1%	1	0.1%	1	0.0%
車内・機内・船内	0	0.0%	6	0.4%	6	0.5%	2	0.2%	2	0.1%
その他	82	5.9%	105	6.8%	50	4.0%	78	8.2%	41	1.6%
無記入	339	24.2%	374	24.3%	353	28.4%	324	34.2%	1,920	77.0%
計	1,400	100.0%	1,536	100.0%	1,241	100.0%	948	100.0%	2,492	100.0%

(備考) 2017年4月1日から2022年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。

○資料3-4 発生地域別件数⁵

発生地域	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	119	8.5%	190	12.4%	99	8.0%	65	6.9%	250	10.0%
関東	419	29.9%	476	31.0%	379	30.5%	271	28.6%	713	28.6%
中部	180	12.9%	154	10.0%	144	11.6%	109	11.5%	442	17.7%
近畿	196	14.0%	196	12.8%	149	12.0%	113	11.9%	281	11.3%
中国	76	5.4%	42	2.7%	52	4.2%	34	3.6%	135	5.4%
四国	31	2.2%	34	2.2%	28	2.3%	26	2.7%	113	4.5%
九州・沖縄	105	7.5%	135	8.8%	93	7.5%	57	6.0%	237	9.5%
無記入	274	19.6%	309	20.1%	297	23.9%	273	28.8%	321	12.9%
計	1,400	100.0%	1,536	100.0%	1,241	100.0%	948	100.0%	2,492	100.0%

(備考) 2017年4月1日から2022年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。

5) 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 財産事案

○資料3-5 商品等別件数

商品別分類		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般		353	4.3%	426	4.8%	580	6.2%	444	4.9%	382	3.5%
食料品		388	4.7%	402	4.5%	587	6.3%	964	10.7%	597	5.5%
住居品		400	4.8%	345	3.9%	350	3.8%	334	3.7%	341	3.1%
光熱水品		216	2.6%	1,270	14.2%	1,365	14.7%	1,059	11.8%	3,174	29.0%
被服品		279	3.4%	292	3.3%	236	2.5%	247	2.8%	294	2.7%
保健衛生品		239	2.9%	288	3.2%	558	6.0%	704	7.8%	493	4.5%
教養娯楽品		671	8.1%	637	7.1%	606	6.5%	572	6.4%	515	4.7%
車両・乗り物		177	2.1%	165	1.8%	197	2.1%	170	1.9%	183	1.7%
土地・建物・設備		305	3.7%	292	3.3%	256	2.7%	243	2.7%	415	3.8%
他の商品		10	0.1%	20	0.2%	21	0.2%	21	0.2%	24	0.2%
商品全体		3,038	36.7%	4,137	46.4%	4,756	51.1%	4,758	53.0%	6,418	58.6%
クリーニング		7	0.1%	4	0.0%	11	0.1%	2	0.0%	3	0.0%
レンタル・リース・貸借		132	1.6%	60	0.7%	51	0.5%	64	0.7%	42	0.4%
工事・建築・加工		261	3.2%	283	3.2%	301	3.2%	314	3.5%	247	2.3%
修理・補修		183	2.2%	158	1.8%	115	1.2%	176	2.0%	559	5.1%
管理・保管		16	0.2%	9	0.1%	9	0.1%	7	0.1%	11	0.1%
役務一般		17	0.2%	2	0.0%	8	0.1%	17	0.2%	38	0.3%
金融・保険サービス		1,604	19.4%	1,460	16.4%	1,114	12.0%	973	10.8%	973	8.9%
運輸・通信サービス		930	11.2%	1,029	11.5%	1,091	11.7%	814	9.1%	367	3.4%
教育サービス		156	1.9%	127	1.4%	149	1.6%	128	1.4%	126	1.2%
教養・娯楽サービス		404	4.9%	396	4.4%	436	4.7%	430	4.8%	620	5.7%
保健・福祉サービス		403	4.9%	396	4.4%	430	4.6%	471	5.2%	570	5.2%
他の役務		433	5.2%	511	5.7%	516	5.5%	469	5.2%	661	6.0%
内職・副業・ねずみ講		398	4.8%	187	2.1%	145	1.6%	156	1.7%	138	1.3%
他の行政サービス		34	0.4%	13	0.1%	13	0.1%	38	0.4%	11	0.1%
サービス全体		4,978	60.2%	4,635	52.0%	4,389	47.1%	4,059	45.2%	4,366	39.9%
他の相談		256	3.1%	149	1.7%	167	1.8%	162	1.8%	165	1.5%
計		8,272	100.0%	8,921	100.0%	9,312	100.0%	8,979	100.0%	10,949	100.0%

(備考) 2017年4月1日から2022年3月31日までに消費者庁へ通知された消費者事故等のうち、財産事案の件数。資料13を参照。

資料4 PIO-NETに収集された情報

○資料4-1 商品等別件数

商品別分類	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	(1～3月)		(4～12月)	
商品一般	100,501	11.0%	246,770	24.1%	156,859	16.7%	90,128	9.6%	22,303	10.0%	57,420	9.1%
食料品	53,181	5.8%	55,304	5.4%	69,621	7.4%	89,282	9.5%	14,515	6.5%	42,492	6.8%
住居品	30,707	3.3%	28,429	2.8%	29,513	3.1%	37,484	4.0%	8,834	4.0%	26,458	4.2%
光熱水品	9,732	1.1%	16,023	1.6%	18,255	1.9%	18,043	1.9%	5,931	2.7%	14,100	2.2%
被服品	33,892	3.7%	36,496	3.6%	35,560	3.8%	45,478	4.8%	10,657	4.8%	36,083	5.7%
保健衛生品	26,641	2.9%	29,414	2.9%	47,067	5.0%	79,457	8.4%	15,673	7.0%	46,320	7.4%
教養娯楽品	60,969	6.6%	59,822	5.8%	57,681	6.1%	69,247	7.4%	17,991	8.1%	50,124	8.0%
車両・乗り物	20,884	2.3%	20,932	2.0%	20,769	2.2%	20,537	2.2%	5,297	2.4%	15,877	2.5%
土地・建物・設備	26,547	2.9%	27,109	2.6%	25,233	2.7%	22,660	2.4%	5,787	2.6%	16,927	2.7%
他の商品	1,332	0.1%	1,179	0.1%	1,196	0.1%	1,262	0.1%	276	0.1%	1,027	0.2%
商品全体	364,386	39.7%	521,478	50.8%	461,754	49.1%	473,578	50.3%	107,264	48.2%	306,828	48.8%
クリーニング	4,666	0.5%	4,288	0.4%	3,791	0.4%	2,803	0.3%	520	0.2%	1,881	0.3%
レンタル・リース・貸借	43,643	4.8%	44,791	4.4%	42,991	4.6%	42,753	4.5%	11,375	5.1%	32,229	5.1%
工事・建築・加工	25,700	2.8%	27,575	2.7%	29,711	3.2%	27,229	2.9%	6,988	3.1%	22,057	3.5%
修理・補修	13,190	1.4%	14,734	1.4%	14,869	1.6%	16,052	1.7%	4,646	2.1%	12,918	2.1%
管理・保管	2,251	0.2%	2,373	0.2%	1,889	0.2%	1,635	0.2%	367	0.2%	1,246	0.2%
役務一般	4,231	0.5%	2,918	0.3%	3,447	0.4%	2,792	0.3%	823	0.4%	6,014	1.0%
金融・保険サービス	64,485	7.0%	70,032	6.8%	64,452	6.9%	56,672	6.0%	14,818	6.7%	42,915	6.8%
運輸・通信サービス	256,731	28.0%	210,131	20.5%	175,582	18.7%	165,888	17.6%	40,880	18.4%	52,466	8.3%
教育サービス	4,385	0.5%	3,928	0.4%	3,998	0.4%	3,997	0.4%	935	0.4%	2,407	0.4%
教養・娯楽サービス	29,401	3.2%	26,792	2.6%	31,368	3.3%	33,468	3.6%	5,961	2.7%	58,158	9.2%
保健・福祉サービス	37,821	4.1%	32,991	3.2%	35,936	3.8%	36,823	3.9%	7,811	3.5%	28,588	4.5%
他の役務	40,238	4.4%	37,338	3.6%	43,157	4.6%	47,925	5.1%	12,838	5.8%	39,799	6.3%
内職・副業・ねずみ講	5,124	0.6%	5,230	0.5%	5,011	0.5%	5,381	0.6%	1,699	0.8%	9,345	1.5%
他の行政サービス	3,850	0.4%	3,759	0.4%	4,392	0.5%	7,694	0.8%	1,522	0.7%	2,811	0.4%
サービス全体	535,716	58.4%	486,880	47.5%	460,594	49.0%	451,112	47.9%	111,183	50.0%	312,834	49.7%
他の相談	17,333	1.9%	17,489	1.7%	17,902	1.9%	16,229	1.7%	4,104	1.8%	9,553	1.5%
計	917,435	100.0%	1,025,847	100.0%	940,250	100.0%	940,919	100.0%	222,551	100.0%	629,215	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2022年3月31日までの登録分)。
2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料13を参照。

○資料4-2 相談内容別件数

相談内容	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
安全・衛生	28,619	3.1%	26,428	2.6%	28,241	3.0%	29,345	3.1%	26,011	3.1%
品質・機能・役務品質	104,776	11.4%	102,681	10.0%	103,746	11.0%	107,078	11.4%	104,382	12.3%
法規・基準	21,711	2.4%	20,777	2.0%	20,890	2.2%	21,756	2.3%	20,409	2.4%
価格・料金	122,699	13.4%	122,608	12.0%	124,879	13.3%	123,985	13.2%	118,080	13.9%
計量・量目	902	0.1%	888	0.1%	860	0.1%	1,018	0.1%	860	0.1%
表示・広告	58,365	6.4%	58,743	5.7%	63,578	6.8%	75,762	8.1%	69,684	8.2%
販売方法	473,781	51.6%	541,288	52.8%	478,656	50.9%	471,286	50.1%	432,510	50.8%
契約・解約	678,605	74.0%	783,353	76.4%	708,745	75.4%	709,213	75.4%	637,861	74.9%
接客対応	124,435	13.6%	124,284	12.1%	125,875	13.4%	140,742	15.0%	133,130	15.6%
包装・容器	709	0.1%	756	0.1%	675	0.1%	885	0.1%	1,134	0.1%
施設・設備	1,520	0.2%	1,543	0.2%	1,491	0.2%	1,310	0.1%	1,299	0.2%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2022年3月31日までの登録分)。
2. 相談内容別分類は複数回答項目。
3. 構成比は、資料4-1に示されている各年の相談件数計に対する割合。

○資料4-3 危害・危険別件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
危害情報	11,322	10,996	14,093	12,918	10,413
危険情報	3,272	2,774	2,387	2,103	1,814
計	14,594	13,770	16,480	15,021	12,227

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2022年3月31日までの登録分)。

○資料4-4 危害情報の危害内容別件数

相談内容	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
骨折	312	2.8%	323	2.9%	317	2.2%	231	1.8%	213	2.0%
脱臼・捻挫	61	0.5%	49	0.4%	63	0.4%	58	0.4%	52	0.5%
切断	9	0.1%	11	0.1%	4	0.0%	0	0.0%	3	0.0%
擦過傷・挫傷・打撲傷	749	6.6%	645	5.9%	640	4.5%	564	4.4%	539	5.2%
刺傷・切傷	593	5.2%	533	4.8%	477	3.4%	399	3.1%	417	4.0%
頭蓋(内)損傷	26	0.2%	39	0.4%	22	0.2%	20	0.2%	15	0.1%
内臓損傷	29	0.3%	15	0.1%	12	0.1%	15	0.1%	13	0.1%
神経・脊髄の損傷	220	1.9%	233	2.1%	199	1.4%	185	1.4%	187	1.8%
筋・腱の損傷	77	0.7%	85	0.8%	83	0.6%	58	0.4%	61	0.6%
窒息	20	0.2%	14	0.1%	19	0.1%	10	0.1%	9	0.1%
感覚機能の低下	119	1.1%	109	1.0%	134	1.0%	81	0.6%	65	0.6%
熱傷	634	5.6%	600	5.5%	570	4.0%	527	4.1%	511	4.9%
凍傷	11	0.1%	14	0.1%	10	0.1%	4	0.0%	3	0.0%
皮膚障害	3,178	28.1%	3,221	29.3%	4,708	33.4%	4,525	35.0%	4,083	39.2%
感電障害	14	0.1%	14	0.1%	4	0.0%	8	0.1%	13	0.1%
中毒	137	1.2%	149	1.4%	152	1.1%	98	0.8%	64	0.6%
呼吸器障害	350	3.1%	318	2.9%	390	2.8%	375	2.9%	264	2.5%
消化器障害	1,846	16.3%	1,726	15.7%	3,300	23.4%	2,844	22.0%	1,109	10.7%
その他の傷病及び諸症状	2,787	24.6%	2,667	24.3%	2,760	19.6%	2,635	20.4%	2,589	24.9%
不明	150	1.3%	231	2.1%	229	1.6%	281	2.2%	203	1.9%
計	11,322	100.0%	10,996	100.0%	14,093	100.0%	12,918	100.0%	10,413	100.0%

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2022年3月31日までの登録分)。

○資料4-5 危険情報の危険内容別件数

相談内容	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
火災	70	2.1%	57	2.1%	50	2.1%	43	2.0%	40	2.2%
発火・引火	271	8.3%	199	7.2%	222	9.3%	212	10.1%	199	11.0%
発煙・火花	450	13.8%	380	13.7%	284	11.9%	298	14.2%	263	14.5%
過熱・こげる	393	12.0%	400	14.4%	335	14.0%	325	15.5%	261	14.4%
ガス爆発	5	0.2%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	3	0.2%
ガス漏れ	19	0.6%	21	0.8%	14	0.6%	15	0.7%	10	0.6%
点火・燃焼・消火不良	35	1.1%	22	0.8%	19	0.8%	15	0.7%	14	0.8%
漏電・電波等の障害	20	0.6%	11	0.4%	15	0.6%	7	0.3%	10	0.6%
燃料・液漏れ等	89	2.7%	70	2.5%	51	2.1%	56	2.7%	49	2.7%
化学物質による危険	18	0.6%	15	0.5%	12	0.5%	12	0.6%	8	0.4%
破裂	128	3.9%	64	2.3%	69	2.9%	34	1.6%	42	2.3%
破損・折損	329	10.1%	346	12.5%	244	10.2%	217	10.3%	175	9.6%
部品脱落	110	3.4%	95	3.4%	81	3.4%	63	3.0%	59	3.3%
機能故障	380	11.6%	347	12.5%	326	13.7%	220	10.5%	203	11.2%
転落・転倒・不安定	65	2.0%	51	1.8%	43	1.8%	41	1.9%	40	2.2%
バリ ⁶ ・鋭利	8	0.2%	9	0.3%	2	0.1%	8	0.4%	6	0.3%
操作・使用性の欠落	92	2.8%	59	2.1%	73	3.1%	40	1.9%	40	2.2%
腐敗・変質	45	1.4%	21	0.8%	27	1.1%	7	0.3%	15	0.8%
異物の混入	464	14.2%	363	13.1%	304	12.7%	280	13.3%	249	13.7%
異物の侵入	13	0.4%	13	0.5%	9	0.4%	12	0.6%	10	0.6%
その他	266	8.1%	220	7.9%	204	8.5%	192	9.1%	118	6.5%
不明	2	0.1%	10	0.4%	2	0.1%	5	0.2%	0	0.0%
計	3,272	100.0%	2,774	100.0%	2,387	100.0%	2,103	100.0%	1,814	100.0%

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2022年3月31日までの登録分)。

6) 商品の角等が滑らかに処理されていないこと。

○資料4-6 危害情報の商品等別件数

商品別分類	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	156	1.4%	159	1.4%	130	0.9%	117	0.9%	120	1.2%
食料品	3,029	26.8%	2,749	25.0%	4,868	34.5%	4,368	33.8%	1,862	17.9%
住居品	861	7.6%	752	6.8%	773	5.5%	850	6.6%	725	7.0%
光熱水品	33	0.3%	42	0.4%	32	0.2%	35	0.3%	31	0.3%
被服品	340	3.0%	288	2.6%	265	1.9%	195	1.5%	197	1.9%
保健衛生品	2,236	19.7%	2,438	22.2%	3,477	24.7%	3,469	26.9%	3,605	34.6%
教養娯楽品	366	3.2%	341	3.1%	326	2.3%	410	3.2%	329	3.2%
車両・乗り物	194	1.7%	193	1.8%	189	1.3%	164	1.3%	139	1.3%
土地・建物・設備	161	1.4%	141	1.3%	135	1.0%	122	0.9%	100	1.0%
他の商品	3	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	6	0.0%	1	0.0%
商品全体	7,379	65.2%	7,105	64.6%	10,198	72.4%	9,736	75.4%	7,109	68.3%
クリーニング	8	0.1%	14	0.1%	8	0.1%	5	0.0%	5	0.0%
レンタル・リース・貸借	306	2.7%	299	2.7%	304	2.2%	343	2.7%	295	2.8%
工事・建築・加工	86	0.8%	106	1.0%	107	0.8%	95	0.7%	75	0.7%
修理・補修	16	0.1%	27	0.2%	21	0.1%	9	0.1%	18	0.2%
管理・保管	5	0.0%	6	0.1%	3	0.0%	2	0.0%	1	0.0%
役務一般	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険サービス	18	0.2%	21	0.2%	13	0.1%	7	0.1%	6	0.1%
運輸・通信サービス	65	0.6%	66	0.6%	60	0.4%	55	0.4%	43	0.4%
教育サービス	6	0.1%	3	0.0%	8	0.1%	4	0.0%	7	0.1%
教養・娯楽サービス	311	2.7%	341	3.1%	316	2.2%	188	1.5%	238	2.3%
保健・福祉サービス	2,652	23.4%	2,569	23.4%	2,637	18.7%	2,220	17.2%	2,382	22.9%
他の役務	454	4.0%	430	3.9%	403	2.9%	239	1.9%	225	2.2%
内職・副業・ねずみ講	3	0.0%	1	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	1	0.0%
他の行政サービス	13	0.1%	8	0.1%	12	0.1%	12	0.1%	8	0.1%
サービス全体	3,943	34.8%	3,891	35.4%	3,895	27.6%	3,182	24.6%	3,304	31.7%
他の相談	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,322	100.0%	10,996	100.0%	14,093	100.0%	12,918	100.0%	10,413	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2022年3月31日までの登録分)。
2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料13を参照。

○資料4-7 危険情報の商品等別件数

商品別分類		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般		12	0.4%	6	0.2%	10	0.4%	5	0.2%	5	0.3%
食料品		489	14.9%	365	13.2%	318	13.3%	287	13.6%	245	13.5%
住居品		934	28.5%	812	29.3%	668	28.0%	658	31.3%	541	29.8%
光熱水品		60	1.8%	65	2.3%	43	1.8%	42	2.0%	38	2.1%
被服品		40	1.2%	41	1.5%	34	1.4%	26	1.2%	29	1.6%
保健衛生品		144	4.4%	108	3.9%	92	3.9%	110	5.2%	85	4.7%
教養娯楽品		420	12.8%	387	14.0%	334	14.0%	334	15.9%	279	15.4%
車両・乗り物		724	22.1%	558	20.1%	516	21.6%	381	18.1%	318	17.5%
土地・建物・設備		104	3.2%	104	3.7%	72	3.0%	56	2.7%	54	3.0%
他の商品		6	0.2%	1	0.0%	8	0.3%	5	0.2%	8	0.4%
商品全体		2,933	89.6%	2,447	88.2%	2,095	87.8%	1,904	90.5%	1,602	88.3%
クリーニング		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
レンタル・リース・貸借		73	2.2%	75	2.7%	66	2.8%	54	2.6%	54	3.0%
工事・建築・加工		45	1.4%	56	2.0%	42	1.8%	29	1.4%	35	1.9%
修理・補修		82	2.5%	56	2.0%	52	2.2%	40	1.9%	41	2.3%
管理・保管		1	0.0%	5	0.2%	1	0.0%	0	0.0%	2	0.1%
役務一般		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険サービス		1	0.0%	0	0.0%	3	0.1%	2	0.1%	1	0.1%
運輸・通信サービス		22	0.7%	22	0.8%	19	0.8%	14	0.7%	10	0.6%
教育サービス		1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教養・娯楽サービス		13	0.4%	13	0.5%	9	0.4%	4	0.2%	9	0.5%
保健・福祉サービス		40	1.2%	38	1.4%	35	1.5%	20	1.0%	9	0.5%
他の役務		57	1.7%	55	2.0%	62	2.6%	36	1.7%	51	2.8%
内職・副業・ねずみ講		0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他の行政サービス		4	0.1%	5	0.2%	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
サービス全体		339	10.4%	327	11.8%	292	12.2%	199	9.5%	212	11.7%
他の相談		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		3,272	100.0%	2,774	100.0%	2,387	100.0%	2,103	100.0%	1,814	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2022年3月31日までの登録分)。
2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料13を参照。

○資料4-8 危害情報の被害者年齢層別商品別上位件数（2021年度）

年齢層	商品等内訳						年齢層別合計
5歳未満	育児家具類、不動産賃借、外食（各5）	商品一般（4）	パン類（4）	他の菓子類、他の化粧品、ベビーカー、遊興施設利用、医療サービス（各3）			103
	生鮮肉、加工肉、ミネラルウォーター、調理パン、ベビーフード、屋外食生活器具、乳幼児服、子守用被服品、幼児乗り物、他の玩具・遊具、ペット動物、自転車、遊園地・レジャーランド、保育園（各2）						
5歳以上10歳未満	スポーツ・健康教室（6）	外食（6）	パン類、ケーキ、他の玩具・遊具、ホテル・旅館、医療サービス（各3）				67
	乳製品、他の住居洗浄剤、机・テーブル類、自転車、遊園地・レジャーランド、歯科治療、食事宅配（各2）						
10歳代	他の化粧品（56）	自転車（23）	他の健康食品（22）	パーマ（19）	医療サービス（12）		246
	エステティックサービス（9）	ベッド類、基礎化粧品、不動産賃借（各6）	歯科治療、外食（各5）	プロテイン、他の美容サービス（各4）	パン類、健康食品（全般）、メガネ、音響・映像機器、ペット動物、スポーツ・健康教室（各3）		
20歳代	医療サービス（169）	エステティックサービス（123）	他の化粧品（95）	パーマ（45）	基礎化粧品（41）		854
	他の健康食品（39）	整体（37）	不動産賃借（32）	歯科治療（26）	外食（21）		
30歳代	医療サービス（143）	基礎化粧品（93）	エステティックサービス（85）	他の化粧品、不動産賃借（各64）	他の健康食品（56）		1,069
	頭髪用化粧品、歯科治療（各34）	パーマ（33）	整体（29）	外食（24）	スポーツ・健康教室（17）		
40歳代	基礎化粧品（167）	医療サービス（116）	他の健康食品（103）	頭髪用化粧品（95）	他の化粧品（86）		1,557
	エステティックサービス（65）	整体（60）	歯科治療（56）	メイクアップ化粧品（51）	不動産賃借（46）		
50歳代	基礎化粧品（271）	頭髪用化粧品（234）	他の化粧品（173）	他の健康食品（156）	メイクアップ化粧品、医療サービス（各87）		2,116
	歯科治療（65）	整体（54）	エステティックサービス（50）	不動産賃借（48）	洗濯用洗浄剤（44）		
60歳代	基礎化粧品（236）	頭髪用化粧品（201）	他の化粧品（176）	他の健康食品（112）	医療サービス（71）		1,608
	メイクアップ化粧品（38）	歯科治療（36）	酵素食品（28）	パーマ（27）	商品一般、健康食品（全般）（各26）		
70歳代	頭髪用化粧品（151）	基礎化粧品（143）	他の化粧品（93）	他の健康食品（89）	医療サービス（62）		1,299
	歯科治療（34）	漢方薬（30）	整体（29）	保健衛生品その他（25）	健康食品（全般）（23）		
80歳以上	他の健康食品（79）	基礎化粧品、医療サービス（各42）	頭髪用化粧品（30）	漢方薬、他の化粧品（各23）	家庭用電気治療器具（20）		615
	健康食品（全般）、老人ホーム（各17）	ふとん類、保健衛生品その他（各16）	デイクアサービス（15）	貼り薬（13）	健康器具、歯科治療（各12）		
無回答	医療サービス（60）	基礎化粧品（51）	頭髪用化粧品（41）	不動産賃借、歯科治療（各34）	外食（33）		879
	他の化粧品（30）	健康食品（全般）、他の健康食品（各24）	洗濯用洗浄剤（21）	商品一般（16）	弁当、エステティックサービス、整体（各14）		
計							10,413

- （備考） 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2022年3月31日までの登録分）。
2. （ ）内の数字は件数。
3. 商品等内訳は商品キーワード（中位）。

資料5 事故等原因調査等の申出⁷件数（2021年度）

分野別内訳	申出件数												
	2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	累計
食品	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	3
製品	2	3	4	2	3	3	2	—	—	4	2	1	26
施設	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	1	3
役務	2	1	2	2	1	—	—	—	—	1	2	—	11
その他	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	2
総件数	6	4	7	5	4	3	2	2	0	6	4	2	45

（備考）「その他」には明らかに消費者事故ではないものも含む。原因究明の過程で、当該分野が変更される可能性がある。

7) 消費者安全法改正（2012年10月1日施行）に伴う「消費者安全調査委員会」の設置と同時に開始された事故等原因調査等の申出制度によるもの。

資料6 消費生活用製品安全法の規定に基づき報告された重大製品事故

○資料6-1 製品別報告件数

製品	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
ガス機器・石油機器	166	19.6%	153	18.3%	145	11.4%	140	13.7%	108	10.9%
電気製品	565	66.9%	551	65.8%	648	51.0%	640	62.5%	671	67.9%
その他	114	13.5%	133	15.9%	478	37.6%	244	23.8%	209	21.2%
合 計	845	100.0%	837	100.0%	1,271	100.0%	1,024	100.0%	988	100.0%

(備考) 消費生活用製品安全法の規定に基づき、消費者庁に報告された重大製品事故の件数。

○資料6-2 製品別上位品目（上位5位まで）

〈ガス機器・石油機器〉

2019年度				2020年度				2021年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	ガスこんろ	36	24.8%	1	石油ストーブ	40	28.6%	1	石油ストーブ	20	18.5%
2	石油ストーブ	28	19.3%	2	ガスこんろ	21	15.0%	2	ガスこんろ	19	17.6%
3	石油給湯機	10	6.9%	3	石油給湯機	18	12.9%	3	ガストーチ	12	11.1%
	石油温風暖房機	10	6.9%	4	ガストーチ	12	8.6%		石油給湯機	12	11.1%
5	ガス湯沸器	9	6.2%	5	ガス湯沸器	11	7.9%	5	ガスふろがま	11	10.2%
	ガストーチ	9	6.2%								

〈電気製品〉

2019年度				2020年度				2021年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	電池（バッテリー）	65	10.0%	1	電池（バッテリー）	66	10.3%	1	電池（バッテリー）	77	11.5%
2	照明器具	42	6.5%	2	照明器具	39	6.1%	2	照明器具	48	7.2%
3	電気掃除機	41	6.3%	3	パソコン	36	5.6%		電気ストーブ	48	7.2%
4	パソコン	39	6.0%	4	電気ストーブ	34	5.3%	4	エアコン（室外機）	34	5.1%
5	エアコン	35	5.4%	5	エアコン	33	5.2%	5	パソコン	28	4.2%

〈その他〉

2019年度				2020年度				2021年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	自転車	350	73.1%	1	自転車	139	57.0%	1	自転車	105	50.2%
2	自転車用幼児座席	16	3.3%	2	脚立・踏み台・はしご	13	5.3%	2	脚立・踏み台・はしご	14	6.7%
3	脚立・踏み台・はしご	13	2.7%	3	除雪機	10	4.1%	3	椅子	8	3.8%
4	靴・サンダル	10	2.1%	4	車いす	8	3.3%		靴・サンダル	7	3.3%
5	椅子	8	1.7%	5	靴・サンダル	6	2.5%	4	車いす	7	3.3%

(備考) 1. 消費生活用製品安全法の規定に基づき、消費者庁に報告された重大製品事故の件数。
2. 構成比は、資料6-1に示されている各年度の製品別報告件数に占める割合。

資料7 消費者庁が行った法執行・行政処分等

○資料7-1 消費者庁が行った主な法執行・行政処分等（年度別件数）

〈消費者安全法の規定に基づく注意喚起〉

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	10	13	15	34	22

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の措置命令〉

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	50	46	40	33	41

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の課徴金納付命令〉

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	19	20	17	15	15

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁による課徴金納付命令に係る返金計画の認定・不認定〉

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数（認定／不認定）	1／0	0	0	1／0	0

〈特定商取引に関する法律の規定に基づく消費者庁等の業務停止命令等及び指示並びに業務禁止命令※1〉

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	32	58	89	89	41

〈特定商品等の預託等取引契約に関する法律の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び措置命令〉

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	2	0	0	0	0

〈特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の規定に基づく消費者庁の措置命令〉

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	2	0	0	0	0

〈家庭用品品質表示法の規定に基づく消費者庁の指示〉

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	1	11	24	7	38※2

〈食品表示法の規定に基づく消費者庁の指示・命令〉

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	0	0	1	0	1

〈健康増進法の規定に基づく消費者庁の勧告〉

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	0	0	0	0	0

※1 特定商取引法の規定に基づく消費者庁等の業務停止命令等及び指示並びに業務禁止命令については、地方経済産業局等による処分件数を含む。
なお、業務禁止命令は、2016年の改正（2017年12月施行）により新設された。

※2 家庭用品品質表示法では、同法第4条第1項の規定に基づく指示に従わない場合に同条第3項の規定に基づいて公表することができるとされているが、2021年度に行った指示のうち、指示に従わなかった事業者がいなかったため、内容の概要等は掲載しない。

○資料 7-2 消費者安全法の規定に基づく消費者への注意喚起（2021年度）

実施時期	件 名	内 容
2021年 4月28日 (注意喚起)	無在庫での転売ビジネスのノウハウを提供するなどという、多額の金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起	secondcash, LTD.（以下「セカンドキャッシュ」という。）は、「SECONDキャッシュPROJECT」又は「3D Cash Project」と称する副業ビジネス（以下「本件ビジネス」という。）に係るノウハウ又は有料サポートへの申込みを勧誘する際に、集客用アカウントから送信するLINEメッセージにおいて、あたかも、費用として9,800円を支払って本件ビジネスを始めれば、すぐに、誰でも簡単に、確実かつ継続して1日2万円程度を稼ぐことができるかのように表示していた。 また、セカンドキャッシュは、電話で有料サポートへの加入を勧誘する際に、あたかも、有料サポートに加入すれば、セカンドキャッシュのサポートにより、本件ビジネスを始めてすぐに、有料サポートの料金を超える金額を確実に稼ぐことができるかのように告げていた。 しかしながら、実際には、費用を支払っても、具体的なノウハウは提供されないため、本件ビジネスを始めて、すぐに、誰でも簡単に、確実かつ継続して1日2万円程度を稼ぐことはできないものであった。 さらに、有料サポートに加入したとしても、そもそも、本件ビジネスは、始めてすぐに、誰でも簡単かつ確実に、高額な有料サポートの料金を超える売上げを上げられるようなものにはなっておらず、また、大手通販サイトの規約では、本件ビジネスのような無在庫での転売は禁止されており、大手通販サイトの運営者が無在庫での転売を行っているアカウントを発見した場合にはアカウント停止等の措置をとるため、確実に稼ぐことができるようなものではなかった（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。
2021年 4月30日 (注意喚起)	有名なブランドのロゴを盗用した偽の通信販売サイトなどに関する注意喚起	「STAUB」、「TOPVALU」及び「FELT」と称する公式サイト等の各偽サイト並びに「DIY 工具雑貨店」及び「レディースファッション通販」が運営する偽サイト（以下「本件5偽サイト」という。）は、SNS広告や検索サイトを経由して本件5偽サイトにアクセスした消費者に、通信販売サイトであると誤認させて商品を注文させ、これにより、注文した商品が届かなかった（消費者を欺く行為）。
2021年 6月4日 (注意喚起)	ピクセル&プレス株式会社の名義で行われる「CCPシステム」又は「SHKビジネス」と称する役務の訪問販売に関する注意喚起（VISION株式会社等と同種又は類似の消費者事故等のおそれについて）	VISION株式会社及び株式会社レセプション（以下併せて「ビジョンら」という。）は、連携共同して、IP電話機能、カラオケ、ゲーム等複数種類のアプリケーションが読み込まれたとされる「ライセンスパック」と称するカード型USBメモリ（以下「本件商品」という。）を、本件商品を購入した相手方（以下単に「相手方」という。）から賃借した上で、本件商品に読み込まれたアプリケーションを第三者に有償で利用させる事業に用いて、当該事業により得られた収益から、本件商品の購入代金相当額を上回る本件商品の賃借料を、3年間にわたり36回に分けて相手方に支払うとされる「CCPシステム」又は「SHKビジネス」と称する役務を提供する事業において、特定商取引法に違反する行為をしていた（不実告知）。 ビジョンらのために勧誘を行っていた者が、引き続きピクセル&プレス株式会社名義で「CCPシステム」又は「SHKビジネス」と称する役務の提供契約締結の勧誘を行うなど、ビジョンらによる消費者の利益を不当に害するおそれのある行為（不実告知）と同種又は類似の行為がピクセル&プレス株式会社の名義で繰り返し行われる可能性が高いと認められた。
2021年 7月21日 (注意喚起)	フリーマーケットサイトにおける健康食品の偽物の販売に関する注意喚起	令和3年5月、フリーマーケットサイト「ラクマ」において「遠藤」等と名乗る出品者は、「エクエル 120粒（30日分）×12袋セット 大塚製薬（¥38,000）がフリマアプリ ラクマで販売中♪」等と、エクエルの正規品を出品しているかのように表示し、エクエルの正規品が出品されていると消費者を誤認させて購入を申し込ませ、エクエルの偽物を送っていた（消費者を欺く行為）。
2021年 10月26日 (注意喚起)	消費者庁などの公的機関の名称をかたり、架空の「和解金」などの交付を持ち掛けて金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起	消費者庁等の公的機関又は公的機関であるとの印象を与える名称をかたる事業者は、メール等により消費者を指定のウェブサイトに誘導し、このサイトにおいて、過去の詐欺被害の「和解金」等を受け取ることができるかのようにかたり、問い合わせてきた消費者に対し、「和解金」受取のための「書類作成費用」等の名目で金銭を要求していた（消費者を欺く行為）。 不審に思いメッセージを無視した消費者や、要求どおりに金銭を支払わない消費者に対し、手続を継続、つまり金銭を支払わなければ罰則を科せられるなどといった、消費者を威迫するメッセージを送信していた（消費者を威迫して困惑させる行為）。

実施時期	件 名	内 容
2021年 11月19日 (注意喚起)	写真を貼り付けるだけの簡単な作業で儲かる副業ビジネスを紹介するとして7,000円程度のテキスト教材を消費者に購入させ、その後に電話勧誘により著しく高額な金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起	Lead株式会社(以下「リード」という。)は、自社ウェブサイト等において、「Will」と称する副業ビジネス(以下「本件ビジネス」という。)について、あたかも、写真(画像)をアプリに貼り付けるという数分の作業をすれば毎回1万円以上を即日得られるかのように表示していたが、実際には、本件ビジネスは、写真(画像)を貼り付けるだけではなく動画を制作・編集して指定の動画投稿サイトに投稿するものであり、簡単に短時間で出来る作業で毎回1万円以上を稼ぐことは困難であり、収益が即日入金されるものでもなかった(誇大な広告・表示)。 また、リードは、有料のサポートプランの「シミュレーション金額」について、消費者に対し、サポートプランに加入すればシミュレーション金額を必ず達成できるなどと説明していたが、実際には、そもそも本件ビジネスによって当該金額を稼げるかどうかは、制作・編集し投稿を行った動画の出来等の事情によって左右されるものであって不確実であり、これまでに有料のサポートプランに加入することによってシミュレーション金額に相当する利益を得ることができた者は一人もいなかった(断定的判断の提供)。
2021年 12月17日 (注意喚起)	デジタルプラットフォーム事業者が運営するショッピングモールサイトにおいてカシミアが含まれるとうたう偽表示商品の販売業者に関する注意喚起	デジタルプラットフォーム事業者が運営するショッピングモールサイトにおいて、teamma、ailan国際貿易及びHoomoi JAPANは、それぞれ、ストールについて、カシミアが含まれているかのように広告を行い販売していたが、いずれもカシミアは含まれていなかった(虚偽の広告・表示)。
2022年 2月25日 (注意喚起)	「鍵のレンジャー」、「鍵のレスキュー」、「鍵の出張24時間センター」、「鍵の110番24時間」、「鍵のラッキーセブン」、「カギの24時間救急車」、「カギの110番」、「鍵の110番救急車」と称して行われる鍵の開錠・修理等に関する役務の取引に関する注意喚起	Rセキュリティ株式会社(以下「Rセキュリティ」という。)及び株式会社鍵は、連携共同して、鍵をなくして困っている消費者からの依頼を受けて、消費者宅や車・バイク等がある場所等消費者が鍵のトラブルで困っている場所(以下「訪問先」という。)に作業員を訪問させ、訪問先において、鍵の開錠・修理等に係る役務を有償で提供する契約(以下「本件役務提供契約」という。)の申込みを受け、又は本件役務提供契約の締結をしていたところ、Rセキュリティ及び株式会社鍵が、「鍵のレンジャー」、「鍵のレスキュー」、「鍵の出張24時間センター」と称してウェブサイトを開設するとともに、「鍵の110番24時間(株式会社鍵の110番・水道110番名義で開設)」、「鍵のラッキーセブン(株式会社レスキュー名義で開設)」、「カギの24時間救急車(株式会社24時間救急車名義で開設)」、「カギの110番(株式会社110番名義で開設)」、「鍵の110番救急車(株式会社110番救急車名義で開設)」とそれぞれ称するウェブサイトを開設する関連事業者5社と一体となって、本件役務提供契約をクーリング・オフすることができるにもかかわらず、あたかもできないかのように告げており(不実告知)、また、本件役務提供契約の解除をした者に対し、正当な理由なく、本件役務提供契約に基づき受領した金銭の一部を返還しないなど、本件役務提供契約の解除によって生ずる債務の履行の一部を拒否した(債務履行拒否)。
2022年 3月9日 (注意喚起)	人気ブランド公式通信販売サイトを装った偽サイトに関する注意喚起	「アイリスプラザ」及び「BRUNOonline」と称する公式通信販売サイトの各偽サイトは、検索サイトの広告を経由して各偽サイトにアクセスした消費者に、各偽サイトが公式通信販売サイトであるかのように装って消費者を誤認させて商品を注文させ、これにより、注文した商品が届かなかった(消費者を欺く行為)。

○資料 7-3 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の措置命令（2021年度）

実施時期	件 名
2021年 4月9日	亜塩素酸による空間除菌を標ぼうするスプレートの販売事業者2社に対する件（亜塩素酸スプレートの除菌効果に関する不当表示（優良誤認表示））
4月27日	株式会社宮本製作所に対する件（洗濯用品の洗浄、除菌及び部屋干し臭の発生を防止する効果に関する不当表示（優良誤認表示））
5月14日	株式会社シーズコーポレーションに対する件（食品の疾病治療又は予防効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月2日	クリエイト株式会社に対する件（光回線インターネット接続サービスの契約に係る取次ぎに関する役務の提供に係る不当表示（おとり広告表示））
6月3日	株式会社ハウワイに対する件（まつ毛美容液の効果及び食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月11日	株式会社ブレひまわりに対する件（携帯型の空間除菌用品の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月15日	株式会社サプリメント・ワールドに対する件（空間除菌用品の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月17日	株式会社アップドラフトに対する件（マイナスイオン発生器の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月22日	ビジョンス株式会社に対する件（ボディクリームの痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月29日	株式会社gumi及び株式会社スクウェア・エニックスに対する件（オンラインゲーム内のガチャの提供割合に関する不当表示（優良誤認表示））
7月28日	マクセル株式会社に対する件（空間除菌用品の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
8月31日	タイガー魔法瓶株式会社に対する件（電気ケトルの機能に関する不当表示（優良誤認表示））
9月3日	株式会社ビックカメラ及び株式会社ビック酒販に対する件（雑貨品等及び酒類の原産国に関する不当表示（原産国表示））
9月14日	株式会社ハピリィに対する件（撮影プランの提供価格に関する不当表示（有利誤認表示））
11月9日	株式会社アクガレージ及びアシスト株式会社に対する件（丰胸サブリの効果に関する不当表示（優良誤認表示））
11月24日	株式会社シーズ・ラボに対する件（食品の体重増加阻止の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
12月10日	メルセデス・ベンツ日本株式会社に対する件（自動車装備に関する不当表示（優良誤認表示））
12月14日	カーズショップ松山こと高畑正志に対する件（中古自動車の修復歴及び走行距離に関する不当表示（優良誤認表示））
12月16日	石油製品の販売事業者2社に対する件（ガソリンの販売価格に関する不当表示（有利誤認表示））
12月17日	二酸化塩素による空間除菌を標ぼうする商品の製造販売業者2社に対する件（空間除菌用品の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
12月23日	株式会社Needs及び有限会社ガレージゼストに対する件（中古自動車の修復歴及び走行距離に関する不当表示（優良誤認表示））
2022年 1月20日	大幸薬品株式会社に対する件（空間除菌用品の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
2月3日	大作商事株式会社及び株式会社イトーヨーカ堂に対する件（マイナスイオン発生器の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月3日	セブンエー美容株式会社、株式会社ダイシン及び株式会社エイチフォーに対する件（脱毛エステの提供価格に関する不当表示（有利誤認表示））
3月15日	株式会社セドナエンタープライズに対する件（脱毛機器の提供価格等に関する不当表示（有利誤認表示））
3月23日	古田商事株式会社に対する件（ウエス生地組成に関する不当表示（優良誤認表示））
3月24日	株式会社EE21に対する件（介護職員講座の提供価格に関する不当表示（有利誤認表示））

○資料7-4 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の課徴金納付命令（2021年度）

実施時期	件 名
2021年 6月18日	株式会社DINOS CORPORATIONに対する件（EMS機器の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月18日	株式会社DINOS CORPORATIONに対する件（EMS機器の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月25日	Salute. Lab株式会社に対する件（携帯型の空間除菌用品の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
7月2日	株式会社ユニクエストに対する件（葬儀サービスの価格に関する不当表示（有利誤認表示））
8月11日	ヤーマン株式会社に対する件（EMS機器の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
8月26日	株式会社プライムダイレクトに対する件（EMS機器の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
8月26日	株式会社プライムダイレクトに対する件（EMS機器の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
9月9日	株式会社オークローンマーケティングに対する件（EMS機器の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
9月15日	イマジン・グローバル・ケア株式会社に対する件（食品の疾病治療又は予防効果に関する不当表示（優良誤認表示））
9月22日	株式会社T.Sコーポレーションに対する件（育毛剤の発毛効果に関する不当表示（優良誤認表示））
10月19日	株式会社宮本製作所に対する件（洗濯用品の洗浄、除菌及び部屋干し臭の発生を防止する効果に関する不当表示（優良誤認表示））
11月18日	株式会社エムアンドエムに対する件（食品の筋肉増強効果及び痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
12月22日	株式会社GSDに対する件（マイナスイオン発生器の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
2022年 2月9日	タイガー魔法瓶株式会社に対する件（電気ケトルの機能に関する不当表示（優良誤認表示））
3月29日	株式会社ハウワイに対する件（まつ毛美容液の効果に関する不当表示（優良誤認表示））

○資料7-5 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁による課徴金納付命令に係る返金計画の認定（2021年度）

事業者名	対象商品・役務	返金実施期間
該当なし		

○資料7-6 特定商取引に関する法律の規定に基づく消費者庁等の業務停止命令等及び指示並びに業務禁止命令（2021年度）

実施時期	件 名
2021年 6月22日	連鎖販売業者笠井秀哉に対する取引等停止命令及び指示並びに同人に対する業務禁止命令（「NO-VA（ノーヴァ）」と称するオンラインツールがその利用者へ支払う報酬の獲得を促す役務を提供する連鎖販売取引に係る氏名等の明示義務違反、役務の内容についての事実不告知、契約の解除に関する事項についての事実不告知、特定利益に関する事項についての事実不告知、連鎖販売取引の相手方の判断に影響を及ぼすこととなる重要なものについての事実不告知、公衆の出入りする場所以外の場所での勧誘、書面の交付義務違反（不交付））
6月22日	連鎖販売業者井上岳に対する取引等停止命令及び指示並びに同人に対する業務禁止命令（「NO-VA（ノーヴァ）」と称するオンラインツールがその利用者へ支払う報酬の獲得を促す役務を提供する連鎖販売取引に係る氏名等の明示義務違反、役務の内容についての事実不告知、契約の解除に関する事項についての事実不告知、特定利益に関する事項についての事実不告知、連鎖販売取引の相手方の判断に影響を及ぼすこととなる重要なものについての事実不告知、公衆の出入りする場所以外の場所での勧誘、書面の交付義務違反（不交付））
6月25日	電話勧誘販売業者東京電力エナジーパートナー株式会社に対する業務停止命令及び指示（電気及びガスの小売供給役務を提供する電話勧誘販売に係る氏名等の明示義務違反、役務の対価についての事実不告知、役務の対価についての事実不告知）
7月15日	通信販売業者株式会社LIBELLAに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（健康食品等の通信販売に係る顧客の意に反して通信販売に係る売買契約の申込みをさせようとする行為）
8月2日	連鎖販売業者リーウェイジャパン株式会社に対する取引等停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（「PARTIER PLACENTA」（パーティアプラセンタ）と称する鹿の胎盤（プラセンタ）が主成分であるとする栄養補助食品等の連鎖販売取引に係る商品の効能及び契約の解除に関する事項についての事実不告知、断定的判断の提供）

実施時期	件 名
8月25日	訪問販売業者及び連鎖販売業者ITEC INTERNATIONAL株式会社に対する業務停止命令、取引等停止命令及び指示並びに当該業者の停止を命ぜられた業務の遂行に主導的な役割を果たしている者等に対する業務禁止命令（「DDS マトリックスエクス」と称する化粧品等の訪問販売に係る氏名等の明示義務違反、購入者の判断に影響を及ぼすこととなる重要な事項についての不実告知、公衆の出入りする場所以外の場所での勧誘及び連鎖販売取引に係る氏名等の明示義務違反、連鎖販売取引の相手方の判断に影響を及ぼすこととなる重要な事項についての不実告知、公衆の出入りする場所以外の場所での勧誘）
8月30日	訪問販売業者株式会社アクアラインに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（水回りの修繕等に係る役務を提供する訪問販売に係る契約の解除に関する事項及び顧客が役務提供契約の締結を必要とする事情に関する事項についての不実告知、迷惑解除妨害）
11月24日	通信販売業者株式会社BIZENTOに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（「鍛神（きたしん）HMB _{Ca} 2,000mg」と称する健康食品の通信販売に係る顧客の意に反して通信販売に係る売買契約の申込みをさせようとする行為）
2022年 1月27日	訪問販売業者株式会社大淀技研に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（屋根瓦及び漆喰等の修理に係る役務を提供する訪問販売に係る氏名等の明示義務違反、再勧誘、書面の交付義務違反（記載不備）、役務提供契約の締結を必要とする事情に関する事項についての不実告知）
2月24日	訪問販売業者Rセキュリティ株式会社に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（鍵の開錠・修理等に係る役務を提供する訪問販売に係る契約の解除に関する事項についての不実告知、債務履行拒否、迷惑解除妨害）
2月24日	訪問販売業者株式会社鍵に対する業務停止命令及び指示（鍵の開錠・修理等に係る役務を提供する訪問販売に係る契約の解除に関する事項についての不実告知、債務履行拒否、迷惑解除妨害）
3月1日	連鎖販売業者株式会社ARKに対する取引等停止命令及び指示並びに当該業者の前代表取締役に対する業務禁止命令（「Sanctuary Skin Care Series」と称する化粧品等の連鎖販売取引に係る氏名等の明示義務違反、公衆の出入りする場所以外の場所での勧誘、迷惑勧誘）

（備考） 特定商取引法の規定に基づく消費者庁等の業務停止命令等及び指示並びに業務禁止命令については、地方経済産業局等による処分を含む。

○資料 7-7 特定商品等の預託等取引契約に関する法律の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び措置命令（2021年度）

実施時期	件 名
	該当なし

○資料 7-8 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の規定に基づく消費者庁の措置命令（2021年度）

実施時期	件 名
	該当なし

○資料 7-9 食品表示法の規定に基づく消費者庁の指示・命令（2021年度）

実施時期	件 名
2021年 5月14日	株式会社シーズコーポレーションに対する食品表示法に基づく指示について

○資料 7-10 健康増進法に基づく消費者庁の勧告（2021年度）

実施時期	件 名
	該当なし

○資料 7-11 消費者庁から関係機関等へ対応要求等を行ったもの（2021年度）
（資料 7-1 から 7-10 に該当するものを除く。）

実施時期	件 名	内 容
2021年 4月27日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者にも協力を要請。（2021年1月～2021年3月：改善要請101件（事業者99件））
6月25日	新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする商品等の表示に関する改善要請等について	インターネットにおける新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者にも協力を要請。（2021年4月～2021年5月：改善要請49件（事業者43件））
8月25日	未成年者におけるビタミンDを含む加工食品の摂取状況の調査結果等について	ビタミンD等の栄養成分を含むサプリメント形状の食品について、未成年者が当該製品を摂取することにより、当該栄養成分の過剰摂取による健康への悪影響が生じることのないよう十分に情報提供するよう、健康食品関連団体を通じて、通知。
9月7日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者にも協力を要請。（2021年4月～2021年6月：改善要請183件（事業者181件））
11月29日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者にも協力を要請。（2021年7月～2021年9月：改善要請229件（事業者228件））
2022年 2月18日	新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする商品等の表示に関する改善要請等について	インターネットにおける新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者にも協力を要請。（2021年12月～2022年1月：改善要請28件（事業者28件））
3月8日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者にも協力を要請。（2021年10月～2021年12月：改善要請231件（事業者228件））
3月31日	認知機能に係る機能性を標ぼうする機能性表示食品の表示に関する改善要請等について	インターネット広告において認知機能に係る機能性を標ぼうする機能性表示食品に対し、届出後の事後チェックとして、虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者にも協力を要請。（2022年2月：改善要請128件（事業者112件））

○資料 7-12 消費者安全法の規定に基づく消費者安全調査委員会の報告書等（2021年度）

公表時期	件 名
2021年 6月25日	自動ドアによる事故（報告書・意見）
2022年 3月24日	ネオジム磁石製のマグネットセットによる子どもの誤飲事故（報告書・意見）

資料8 各種情報提供

○資料8-1 消費者庁が実施した安全に関する注意喚起（2021年度）

実施時期	件 名
2021年 4月28日	圧力鍋を安全に正しく使用しましょう！ — 入れ過ぎに注意、蓋の洗浄が重要です —
6月2日	子どもの歯磨き中の喉突き事故などに気を付けましょう！ — 3歳以下の子どもの事故が多数発生しています —
7月7日	もうすぐ夏本番！外出先での子どもの水の事故に御注意ください！ — 海水浴、水泳、釣り等で水辺へお出かけの際は、危険箇所等を事前に把握し、水辺で遊ぶときはライフジャケットを必ず着用しましょう —
7月7日	御家庭内での子どもの溺水事故に御注意ください！ — 入浴後はお風呂の水を抜く、ベビーゲートを設置するなどの対策を —
8月25日	携帯発電機やポータブル電源の事故に注意！ — 発電機は屋内で絶対に使用しないでください。死亡事故も発生しています。 —
9月10日	コンタクトレンズによる眼障害について — カラーでも必ず眼科を受診し、異常があればすぐに使用中止を —
11月17日	着衣着火に御用心！毎年約100人の方が亡くなっています！ — 火に近づき過ぎない！火力の調節、適切な服装で事故予防 —
12月8日	高齢者の事故に注意し、年末年始を安全に過ごしましょう！ — 餅による窒息、入浴中の溺水、掃除中の転落等に注意 —
12月16日	スケートボード類での事故 — 転倒することを前提に安全保護具の着用と場所選びを —
12月23日	除雪機による死亡・重傷事故を防ごう！ — 正しく、安全に使用してください —
2022年 3月24日	「磁石」や「吸水樹脂ボール」の誤飲に注意！ — 飲み込んだ後、開腹手術を要する事故が発生 —

（備考） 消費者安全法の規定に基づく注意喚起を除く。

○資料8-2 子ども安全メールfrom消費者庁の配信（2021年度）

実施時期	件 名
2021年 4月8日	ミニトマトや大粒のブドウは4等分しましょう！
4月19日	交通量の多い道路ではペダルなし二輪遊具で遊ばないようにしましょう
4月28日	公園の遊具からの転落に注意しましょう！
5月7日	窓やベランダからの子どもの転落・墜落事故は、春頃から対策を！
5月18日	ブラインドやロール式網戸などの操作用ひもに注意！
5月28日	子どものたばこの誤飲に注意しましょう！
6月8日	子どもの歯磨き中の喉突き事故に注意しましょう！
6月18日	熱中症を防ぐために！
6月28日	ベビーゲートを正しく使用し事故を防止しましょう！
7月8日	虫除けスプレーや殺虫剤の事故に注意しましょう！
7月16日	7月19日から「子どもの事故防止週間」です！
7月28日	花火のやけど—消えた後の花火や、消毒液やスプレーの可燃性ガスへの引火にも注意—
8月10日	家庭内での医薬品や洗剤の誤飲を防止しましょう！
8月18日	車のドアや窓に挟まれる事故に注意！
8月27日	洗濯機での事故に気を付けましょう！
9月8日	9月9日は救急の日！この機会にもしもの時の応急手当の方法を学びましょう！
9月17日	電気ケトルやポット、炊飯器でのやけどに注意しましょう！
9月28日	包装フィルムやシールなどの誤飲に注意！
10月8日	子どもが使用する製品に付いているマークの意味
10月18日	コンセントでの感電事故に注意！

実施時期	件 名
10月20日	パン等による子どもの窒息や誤嚥（ごえん）に気を付けましょう！
10月28日	就寝時の子どもの窒息事故に注意しましょう。ベビーベッドを利用することで避けられる事故があります。
11月 8 日	身の回りの製品を点検しましょうー11月は製品安全総点検月間です
11月18日	暖房器具やスチーム式加湿器でのやけどに注意！
11月29日	テーブルの角に一工夫、家具などにぶつけた時のけがを軽減しましょう。
12月 8 日	商業施設のキッズスペースなどでの事故に気を付けましょう！
12月17日	子どもの思わぬアルコール摂取に注意！
12月23日	水で膨らむボール状の樹脂製玩具の誤飲に気を付けましょう！
12月28日	就寝時の転落事故に注意しましょう。
2022年 1 月 7 日	アルコール消毒に頼りすぎないで、ノロウイルスによる感染症や食中毒に注意！
1 月18日	調理器具によるやけどー 使用後も注意！
1 月28日	硬い豆やナッツ類は5歳以下の子どもには食べさせないで！
2 月 8 日	お風呂場での事故に注意！
2 月18日	マグネットパズルの破損に注意！
2 月28日	消毒剤・除菌剤の取扱いに留意しましょう。誤飲や眼に入る事故の発生が続いています！
3 月 8 日	パウンサーからの転落事故ー使用時はベルトの装着を！
3 月18日	運転中の縦型全自動洗濯機の下に手を入れ怪我をする事故に注意！
3 月28日	幼児を乗せた際の自転車の転倒に注意！

（備考）「子ども安全メールfrom消費者庁」の2022年3月末現在の登録者数は約2万6000人である。

○資料8-3 消費者庁が実施した表示・取引に関する情報提供（2021年度）

実施時期	件 名
2021年 4月6日	自分に合った携帯料金プランになっていますか？
4月7日	暗号資産に関するトラブルにご注意ください！ ※1
4月30日	行政機関等をかたった“なりすまし”にご注意 ※2
6月9日	アフィリエイト広告等に関する注意（「その話、本当？ アフィリエイト広告ってなに？」）
6月16日	「今すぐ現金」「手軽に現金」にご注意 ※3
6月23日	海外事業者をうたうマルチ取引にご注意ください！
6月25日	新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする健康食品の表示に関する注意喚起
6月29日	一方的に送り付けられた商品は直ちに処分可能に！！
6月29日	ご存じですか？携帯のこと
8月20日	プラントベース食品を購入・選択する上での注意（「プラントベース食品って何？」）
8月31日	暮らしのレスキューサービスに関する悪質商法にご注意！
9月15日	住宅の売却、資産の管理に絡む契約は慎重に！
9月29日	社会生活基本調査を装った「かたり調査」にご注意ください！ ※4
10月13日	新型コロナウイルスの抗原定性検査キットは「体外診断用医薬品」を選んでください！ ※5
12月8日	年末年始等に帰省の際は、実家等で消費者トラブルが起きていないかご確認ください！
2022年 1月12日	価格転嫁に便乗した表示に関する注意（「こんな表示を見かけませんか？」）
2月9日	ちょっと待って！！そのネット注文“定期購入”ですよ！
2月9日	貴社カートシステムでの改正法への対応について
2月18日	新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする商品等の表示に関する注意喚起
2月25日	予想外に高額な請求をする鍵開け業者にご注意を！
3月23日	いわゆる「先払い買取現金化」に要注意！ ※6
3月31日	認知機能に係る機能性を標ぼうする機能性表示食品の表示に関する注意喚起

- （備考） 1. 消費者安全法の規定に基づく注意喚起を除く。
 2. ※1は金融庁、警察庁と連名にて注意喚起を実施。
 3. ※2は厚生労働省、警察庁、国民生活センターと連名にて注意喚起を実施。
 4. ※3は日本貸金業協会、財務局、金融庁、警察庁と連名にて注意喚起を実施。
 5. ※4は総務省統計局と連名にて注意喚起を実施。
 6. ※5は厚生労働省と連名にて注意喚起を実施。
 7. ※6は日本貸金業協会、財務局、金融庁、警察庁と連名にて注意喚起を実施。

○資料8-4 事業者自ら家庭用品品質表示法上の不適正表示があったとの申出に基づく注意喚起⁸（2021年度）

件 名
該当なし

8）事業者自ら家庭用品品質表示法上の不適正表示があったとの申出に基づき、消費者への注意喚起を消費者庁ウェブサイトに掲載。

○資料8-5 食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーション（意見交換会等）の開催実績（2021年度）

月 日	意見交換会等名称	主催（共催）等	場 所
2021年 5月18日	東日本大震災の被災地における食品安全への取組紹介	消費者庁	東京都千代田区
6月10日	食と放射能に関する説明会	福島県、有限会社ランドビルド、消費者庁	福島県双葉郡浪江町
6月15日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、法政大学（社会学部）、消費者庁	東京都町田市
6月30日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、明治大学（農学部）、消費者庁	神奈川県川崎市
7月20日	食と放射能に関する説明会	福島県、環境測定・放射能計測協会、消費者庁	福島県福島市
7月28日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山北工業高等学校、消費者庁	福島県郡山市
7月31日	「オンラインツアー」首都圏等消費者交流事業（第1回：桃コース）	福島県、消費者庁	福島県福島市
8月6日	「ふくしまの今を語る」キックオフイベント（第1回）	福島県、株式会社JTB福島支店、消費者庁	福島県郡山市
8月6日	第14回放射性物質検査に関する全国研修会	独立行政法人国民生活センター	神奈川県相模原市
8月7日	「オンラインツアー」首都圏等消費者交流事業（第2回：桃コース）	福島県、消費者庁	福島県福島市
8月10日	「ふくしまの今を語る」キックオフイベント（第2回）	福島県、株式会社JTB福島支店、消費者庁	福島県福島市
8月20日	教員免許状更新講習「食べものと放射線」	弘前大学	青森県弘前市
8月21日	「オンラインツアー」首都圏等消費者交流事業（第3回：桃コース）	福島県、消費者庁	福島県福島市
9月7日	食と放射能に関する説明会	福島県、エクセルツリー株式会社、消費者庁	福島県郡山市
9月10日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県立磐城桜が丘高等学校、消費者庁	福島県いわき市
9月15日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県環境保全農業課、消費者庁	福島県郡山市
9月16日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪市立茨田北中学校、消費者庁	大阪府大阪市
9月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、エクセルツリー株式会社、消費者庁	福島県郡山市
9月18日	「オンラインツアー」首都圏等消費者交流事業（第4回：海の幸コース）	福島県、消費者庁	福島県南相馬市
9月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、エクセルツリー株式会社、消費者庁	福島県郡山市
9月25日	「オンラインツアー」首都圏等消費者交流事業（第5回：海の幸コース）	福島県、消費者庁	福島県南相馬市
9月29日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、門真市立第二中学校、消費者庁	大阪府門真市
10月8日	食と放射能に関する説明会	福島県、エクセルツリー株式会社、消費者庁	福島県郡山市
10月8日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、富田林中学校、消費者庁	大阪府富田林市
10月14日	食と放射能に関する説明会	福島県、エクセルツリー株式会社、消費者庁	福島県郡山市
10月15日～ 10月20日	一緒に未来を考える 食品中の放射性物質（立命館大学）	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	滋賀県草津市
10月16日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社アイ・パートナー、消費者庁	福島県郡山市
10月20日	食と放射能に関する説明会	福島県、学校法人尚志学園尚志高等学校、消費者庁	福島県福島市
10月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県立いわき翠の杜高等学校、消費者庁	福島県いわき市
10月22日	食と放射能に関する説明会	福島県、エクセルツリー株式会社、消費者庁	福島県郡山市

月 日	意見交換会等名称	主催（共催）等	場 所
10月23日	「オンラインツアー」首都圏等消費者交流事業（第6回：肉コース）	福島県、消費者庁	福島県福島市
10月28日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪府立桜塚高等学校、消費者庁	大阪府豊中市
10月29日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社クレハ分析センター、消費者庁	福島県いわき市
10月30日	食と放射能に関する説明会	福島県、下川を考える会、消費者庁	福島県いわき市
10月30日	「オンラインツアー」首都圏等消費者交流事業（第7回：肉コース）	福島県、消費者庁	福島県福島市
11月2日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、近畿大学泉州高等学校、消費者庁	大阪府岸和田市
11月3日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、東峰村保健福祉センターいずみ館、消費者庁	福岡県朝倉郡東峰村
11月3日	親子で学ぼう！食品の安全「おいしいにっぽんフェス2021」	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	東京都新宿区
11月5日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、豊能町立東能勢中学校、消費者庁	大阪府豊能郡豊能町
11月6日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪夕陽丘学園高等学校、消費者庁	大阪府大阪市
11月11日	食と放射能に関する説明会	福島県、若松聖愛幼稚園、消費者庁	福島県会津若松市
11月11日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪府立農芸高等学校、消費者庁	大阪府堺市
11月12日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、羽曳野市立峰塚中学校、消費者庁	大阪府羽曳野市
11月15日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪市立大正西中学校、消費者庁	大阪府大阪市
11月16日～11月30日	一緒に未来を考える 食品中の放射性物質（WEB開催）	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	東京都千代田区
11月17日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪市立新北野中学校、消費者庁	大阪府大阪市
11月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島キワニスクラブ、消費者庁	福島県福島市
11月18日～12月28日	一緒に未来を考える 食品中の放射性物質（産業医科大学）	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	福岡県北九州市
11月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島消費者力の会、消費者庁	福島県福島市
11月20日	食と放射能に関する説明会	福島県、エクセルツリー株式会社、消費者庁	福島県郡山市
11月24日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪学院大学高等学校、消費者庁	大阪府吹田市
11月26日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、東大阪大学敬愛高等学校、消費者庁	大阪府東大阪市
12月1日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、兵庫県立尼崎北高等学校、消費者庁	兵庫県尼崎市
12月3日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪市立今津中学校、消費者庁	大阪府大阪市
12月8日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪市立佃中学校、消費者庁	大阪府大阪市
12月9日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、上宮学園中学校、消費者庁	大阪府大阪市
12月10日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪市立此花中学校、消費者庁	大阪府大阪市
12月11日	食と放射能に関する説明会	福島県、會津熱中塾、消費者庁	福島県会津若松市
12月14日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、兵庫県立神戸北高等学校、消費者庁	兵庫県神戸市
12月15日	食と放射能に関する説明会	福島県、認定NPO法人いわき放射能市民測定室たらちね、消費者庁	福島県いわき市
12月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、環境測定・放射能計測協会、消費者庁	福島県郡山市
12月20日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、兵庫県立小野工業高等学校、消費者庁	兵庫県小野市
12月22日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪府教育センター附属高等学校、消費者庁	大阪府大阪市

月 日	意見交換会等名称	主催（共催）等	場 所
12月23日～ 2022年 1月12日	一緒に未来を考える 食品中の放射性物質 (東京農業大学)	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	東京都世田谷区
1月7日	住民セミナー（会津大学短期大学部）	環境省	福島県会津若松市
1月12日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、神戸市立友が丘中学校、消費者庁	兵庫県神戸市
1月13日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪府立藤井寺高等学校、消費者庁	大阪府藤井寺市
1月13日	食と放射能に関する説明会	福島県、たんぼぼ保育園、消費者庁	福島県田村市
1月13日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪府立泉大津高等学校、消費者庁	大阪府泉大津市
1月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、二本松市子育て支援課、消費者庁	福島県二本松市
1月19日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、千葉県山武市役所、消費者庁	千葉県山武市
1月20日	食と放射能に関する説明会	福島県、ひめゆり総業株式会社、消費者庁	福島県いわき市
1月25日	食と放射能に関する説明会	福島県、会津大学短期大学部、消費者庁	福島県会津若松市
1月25日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社クレハ環境、消費者庁	福島県いわき市
1月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、東日本国際大学附属昌平中学・高等学校、消費者庁	福島県いわき市
1月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、環境測定・放射能計測協会、消費者庁	福島県いわき市
1月28日	食と放射能に関する説明会	福島県、たんぼぼ保育園、消費者庁	福島県田村市
1月29日	「オンラインツアー」首都圏等消費者交流事業（第8回：海の幸コース）	福島県、消費者庁	福島県南相馬市
2月1日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、船橋市消費生活センター、消費者庁	千葉県船橋市
2月3日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪府立高石高等学校、消費者庁	大阪府高石市
2月4日	食と放射能に関する説明会	福島県、環境測定・放射能計測協会、消費者庁	福島県福島市
2月5日	「オンラインツアー」首都圏等消費者交流事業（第9回：海の幸コース）	福島県、消費者庁	福島県南相馬市
2月8日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市立笹谷小学校（1回目）、消費者庁	福島県福島市
2月8日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市立笹谷小学校（2回目）、消費者庁	福島県福島市
2月8日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市立笹谷小学校（3回目）、消費者庁	福島県福島市
2月8日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、東京都生活協同組合連合会、消費者庁	東京都中野区
2月12日	「オンラインツアー」首都圏等消費者交流事業（第10回：海の幸コース）	福島県、消費者庁	福島県南相馬市
2月14日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社クレハ環境、消費者庁	福島県いわき市
2月14日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、松陰高等学校、消費者庁	兵庫県神戸市
2月16日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、甲南高等学校、消費者庁	兵庫県芦屋市
2月18日	食と放射能に関する説明会	福島県、環境測定・放射能計測協会、消費者庁	福島県郡山市
2月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県立勿来工業高等学校、消費者庁	福島県いわき市
2月21日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、帝塚山中学校、消費者庁	奈良県奈良市
3月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社ファーマーズフォレスト、消費者庁	福島県福島市
3月3日	食と放射能に関する説明会	福島県、環境測定・放射能計測協会、消費者庁	福島県南相馬市

月 日	意見交換会等名称	主催（共催）等	場 所
3月3日	「ふくしまの今を語る」県外講師派遣事業	福島県、大阪狭山市立狭山中学校、消費者庁	大阪府狭山市
3月3日	一緒に未来を考える 食品中の放射性物質（ライブ配信）	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	東京都中央区
3月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、一般社団法人食・環境改善機構、消費者庁	福島県喜多方市
3月15日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県立平商業高等学校、消費者庁	福島県いわき市

資料9 国民生活センターによる情報提供（2021年度）

実施時期	件 名
2021年 4月8日	狙われる!?18歳・19歳「金（かね）」と「美（び）」の消費者トラブルに気をつけて！
4月8日	液体芳香剤の誤飲事故等に注意！一乳幼児がリードディフューザーの液を誤飲して入院する事故が発生—
4月8日	アルコール消毒で合成樹脂製のドアノブが破損（相談解決のためのテストからNo.153）
4月30日	「新型コロナワクチン詐欺 消費者ホットライン」の受付状況について —ワクチン接種に関して「優先順位を上げる」「費用がかかる」などの相談が寄せられています—
5月13日	【若者向け注意喚起シリーズ<No.1>】美容医療サービスのトラブル —「10万円」のつもりが「70万円」の契約!?即日施術は避けリスク等の確認を!—
5月13日	機能に問題のあった家庭用散髪器具（相談解決のためのテストからNo.154）
5月14日	「新型コロナワクチン詐欺 消費者ホットライン」の受付状況について（2） —「予約代行する」、「接種の説明に行く」など言われても、すぐには応じない!—
6月3日	【若者向け注意喚起シリーズ<No.2>】情報商材や暗号資産（仮想通貨）のトラブル —「もうかる」はさすが、残ったのは借金……
6月3日	家庭用蓄電池の勧誘トラブルにご注意! —事業者の突然の訪問を受けてもその場で契約はせずによく検討しましょう—
6月3日	いきなりワイヤーが切れた腹筋運動補助具—異常を感じた場合は使用を中止してください—
6月17日	【若者向け注意喚起シリーズ<No.3>】健康食品等の「定期購入」のトラブル —「お試し」「1回限り」のつもりが定期購入に!?!—
6月17日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について（令和3年度第1回）
6月24日	高齢者の自宅の売却トラブルに注意 —自宅の売却契約はクーリング・オフできません!内容をよくわからないまま、安易に契約しないでください—
6月25日	「新型コロナワクチン詐欺 消費者ホットライン」の受付状況について（3） —ワクチンの接種に関連した連絡だからといって安易に対応するのは危険!!—
7月1日	新たなもうけ話トラブルに注意—オンラインサロンで稼ぐ!?!—
7月1日	「訪日観光客消費者ホットライン」専用ホームページ及び多言語チャットボットを開設しました
7月15日	男児用水着のインナー生地を確認しましょう—陰茎部の皮膚が挟まり、取れなくなることも—
8月5日	PI0-NETにみる2020年度の消費生活相談の概要
8月5日	2020年度の越境消費者相談の概要—越境消費者センター（CCJ）で受け付けた相談から—
8月5日	2020年度訪日観光客消費者ホットラインに寄せられた相談のまとめ
8月5日	国民生活センターをかたるニセのメールや電話にご注意ください —当センターが示談金を受け取るための費用を請求することはありません!—
8月12日	【若者向け注意喚起シリーズ<No.4>】借金するよう指示し、強引に契約を迫る手口に注意
8月12日	「スマホを渡しただけなのに…」「家庭用ゲーム機でいつの間に…」子どものオンラインゲーム課金のトラブルを防ぐには?
8月13日	電力・ガスの契約内容をよく確認しましょう ※
9月2日	2020年度にみる60歳以上の消費者トラブル—コロナ禍で、通信販売の相談件数は過去最高に—
9月2日	新型コロナワクチン接種の予約を案内する怪しいメールに注意! —国がコロナワクチン接種に関連して金銭やクレジットカード番号を求めることはありません—

実施時期	件 名
9月2日	保険金で住宅修理ができると勧誘する事業者に注意！ —申請サポートを受ける前に、損害保険会社に連絡を 保険金の請求は、加入者ご自身で！！—
9月2日	家電から出る蒸気による乳幼児のやけどにご注意！—炊飯器、ポット、ケトル、加湿器（スチーム式）について—
9月2日	PIO-NETにみる2020年度の危害・危険情報の概要
9月2日	鋭利な部品をもつシャワーヘッド（相談解決のためのテストからNo. 155）
9月2日	取っ手が外れた雪平鍋（相談解決のためのテストからNo. 156）
9月16日	【若者向け注意喚起シリーズ<No. 5>】怪しい副業・アルバイトのトラブル —簡単に稼げて高収入？！うまい話には裏がある…—
9月16日	小径のフライパン・片手鍋の取扱いに注意 —フライパン等の調理中の落下、取っ手の焼損、固定ねじの腐食が発生しています—
9月16日	温かい風が出なくなったセラミックファンヒーター（相談解決のためのテストからNo. 157）
9月16日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について（令和3年度第2回）
10月7日	「解約したはず！」「契約してない！」と思い込んでいませんか？ 予期せぬ“サブスク”の請求トラブルに注意！
10月7日	水回り修理「950円～」のはずが…数十万円の高額請求に！ —水回り修理、解錠、害虫駆除などの緊急対応で事業者とトラブルにならないためには？—
10月19日	カットパンによる乳児の窒息事故が発生—小さくちぎって与え、飲み込むまで目を離さないで—
10月19日	乳児用規格適用食品の表示に係るアンケート調査
10月21日	あなたの情報が広告表示の改善等につながりました！！—「消費者トラブルメール箱」2020年度のまとめ—
11月4日	【若者向け注意喚起シリーズ<No. 6>】SNSをきっかけとした消費者トラブル —広告の内容はしっかり確認！ 知り合った相手が本当に信用できるか慎重に判断を！—
11月4日	新型コロナウイルス感染症の検査キットでのトラブル —事前に注意事項をよく確認し、目的に合わせ、適切に利用しましょう—
11月4日	飲料のカフェイン含有量に関する調査—知らずに多く摂取していることも！？—
11月4日	閉じようとして指を挟まれた長傘（相談解決のためのテストから No. 158）
11月4日	グリップの付け根部分が破損した縄とび（相談解決のためのテストから No. 159）
11月18日	フリマアプリでの架空取引を持ちかける手口に注意—架空取引は規約で禁止されている行為です—
11月25日	年々増加！ブリーダーからのペット購入トラブル—直接購入する場合に気を付けてほしいこと—
11月25日	百貨店の名称をかたる偽通販サイトにご注意ください！—「高島屋」などの大手百貨店がかたられています—
12月9日	「光回線をアナログ回線に戻せば料金が安くなる」という勧誘にご注意ください —事業者名や契約内容をしっかり確認！ アナログ回線に戻す手続きはご自身でも可能です—
12月9日	フレームが破断した電動アシスト自転車（相談解決のためのテストから No. 160）
12月17日	消費者問題に関する2021年の10大項目
12月17日	電力・ガスの契約に関する相談が多く寄せられています ※
12月22日	「新型コロナ関連詐欺 消費者ホットライン～給付金やワクチンを口実にした詐欺にご注意ください！！～」の開設について
12月23日	脱毛エステの通い放題コースなどでの中途解約・精算トラブルに注意！「途中でやめたら返金なし！？」「解約したのに支払いが続く…」
12月23日	乳幼児による水で膨らむボール状の樹脂製玩具の誤飲にご注意！
12月23日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について（令和3年度第3回）
2022年 2月10日	【若者向け注意喚起シリーズ<No. 7>】18歳から大人に！クレジットカードの使い方を考えよう！
2月10日	【若者向け注意喚起シリーズ<No. 8>】新生活が狙われる？引越直後の訪問販売トラブル —管理会社と関連があるかのように思わせる手口に気を付けて！—
2月17日	マグネットパズルの破損に注意—内蔵された強力な磁石を誤飲した幼児の胃や腸に穴があく事故が発生—
2月17日	背面から発煙した電気ストーブ（相談解決のためのテストからNo. 161）
2月17日	給水時に注ぎ口からお湯が漏れ出した電気ジャーポット（相談解決のためのテストからNo. 162）
2月18日	新型コロナ関連詐欺 消費者ホットラインに寄せられた主なトラブル（1） —不審なサイトに誘導し個人情報などを入力させようとする相談が寄せられています—
2月24日	【若者向け注意喚起シリーズ<No. 9>】タレント・モデルなどの契約トラブル —あなたの夢やあこがれにつけ込んでくる事業者に気を付けて！—

実施時期	件 名
2月24日	そのセキュリティ警告画面・警告音は偽物です！「サポート詐欺」にご注意！！ —電話をかけない！電子マネーやクレジットカードで料金を支払わない！—
2月28日	18歳から“大人” 18歳・19歳に気を付けてほしい消費者トラブル 最新10選
3月3日	【若者向け注意喚起シリーズ<No. 10>】新しいお部屋で新生活！「賃貸借契約」を理解して、トラブルを防ごう！！
3月3日	ロマンス投資詐欺が増加しています！—その出会い、仕組まれていますか？—
3月3日	組み立てが必要な状態で届く通信販売の自転車—正しく組み立てができないと事故の危険も—
3月3日	ふたを開けようとして指にけがをした調味料入れ（相談解決のためのテストからNo. 163）
3月10日	消費生活センターにおける自然災害等への対応に関する現況調査<結果・概要>
3月17日	電動キックボードでの公道走行に注意 —公道走行するためには運転免許や保安基準に適合した構造及び保安装置が必要です—
3月17日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について（令和3年度第4回）
3月24日	乳幼児による水で膨らむボール状の樹脂製玩具の誤飲にご注意！（続報）
3月25日	ウクライナ情勢を悪用した手口にご注意！—SNSでの義援金詐欺—

（備考） ※は消費者庁、経済産業省電力・ガス取引監視等委員会と連名で情報提供を実施。

資料10 地方消費者行政の現況

○資料10-1 法執行の実施状況（件数）

	都道府県				政令市				合計			
	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
景品表示法＊	925	913	886	774	8	13	3	10	933	926	889	784
合理的根拠の提出要求	3	3	6	0	0	1	0	0	3	4	6	0
措置命令＊	8	9	15	7	0	0	0	1	8	9	15	8
その他行政指導	914	901	865	767	8	12	3	9	922	913	868	776
食品衛生法	250	235	158	88	117	87	94	84	367	322	252	172
物品廃棄命令	24	18	12	9	7	5	6	3	31	23	18	12
営業停止命令	169	170	119	58	75	63	71	59	244	233	190	117
営業禁止命令	57	47	27	21	35	19	17	22	92	66	44	43
営業許可取消命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健康増進法 収去	0	50	2	1	3	0	0	0	3	50	2	1
米トレーサビリティ法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勧告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食品表示法	10,347	8,800	17,534	12,607	4,166	5,718	5,407	3,007	14,513	14,518	22,941	15,614
指示	10	11	5	38	12	0	1	0	22	11	6	38
命令（法第6条第5項）	0	2	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0
命令（法第6条第8項）	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
収去	10,336	8,785	17,529	12,569	4,153	5,718	5,406	3,007	14,489	14,503	22,935	15,576
家庭用品品質表示法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公表	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定商取引法＊	37	73	—	—	0	0	—	—	37	73	—	—
指示＊	13	28	—	—	0	0	—	—	13	28	—	—
業務停止命令＊	24	26	—	—	0	0	—	—	24	26	—	—
業務禁止命令	—	19	—	—	—	0	—	—	—	19	—	—
割賦販売法	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
改善命令	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
業務停止命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
許可・登録取消	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸金業法	16	17	9	4	0	0	0	0	16	17	9	4
業務改善命令	12	8	4	1	0	0	0	0	12	8	4	1
業務停止命令	4	8	3	3	0	0	0	0	4	8	3	3
登録取消	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0
旅行業法	9	25	21	21	0	0	0	0	9	25	21	21
業務改善命令	6	13	9	2	0	0	0	0	6	13	9	2
業務停止命令	3	12	9	18	0	0	0	0	3	12	9	18
登録取消	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	3	1
宅建業法	203	177	200	158	0	0	0	0	203	177	200	158
指示	27	26	60	30	0	0	0	0	27	26	60	30
業務停止命令	40	31	32	18	0	0	0	0	40	31	32	18
免許取消	136	120	108	110	0	0	0	0	136	120	108	110
消費生活関係条例	320	347	262	345	38	26	28	26	358	373	290	371
指導	301	327	260	328	38	26	27	19	339	353	287	347
勧告	10	12	1	9	0	0	1	6	10	12	2	15
公表	9	8	1	8	0	0	0	1	9	8	1	9
禁止命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（備考） 1. 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。ただし、「＊」については、別途集計による件数。
2. 「－」は調査していない項目。

○資料10-2 都道府県、政令市、市区町村等の消費者行政予算（狭義）の合計と自主財源の割合

都道府県名	2010年度				2021年度			
	合計 (千円)	自主財源 (千円)	基金 (千円)	自主財源 の割合	合計 (千円)	自主財源 (千円)	交付金 (千円)	自主財源の 割合
北海道	855,949	529,117	326,832	61.8%	750,029	567,151	182,878	75.6%
青森県	173,723	97,299	76,424	56.0%	190,292	150,698	39,594	79.2%
岩手県	433,852	296,515	137,337	68.3%	403,109	342,497	60,612	85.0%
宮城県	287,576	195,691	91,885	68.0%	259,815	209,476	50,339	80.6%
秋田県	105,472	55,985	49,487	53.1%	106,737	82,415	24,322	77.2%
山形県	157,403	89,746	67,657	57.0%	144,946	110,322	34,624	76.1%
福島県	189,216	121,209	68,007	64.1%	351,536	175,489	176,047	49.9%
茨城県	357,442	184,393	173,049	51.6%	360,054	312,382	47,672	86.8%
栃木県	284,998	139,786	145,212	49.0%	273,769	200,423	73,346	73.2%
群馬県	344,837	149,305	195,532	43.3%	219,126	201,262	17,864	91.8%
埼玉県	774,964	441,180	333,784	56.9%	738,568	582,667	155,901	78.9%
千葉県	767,642	578,779	188,863	75.4%	676,499	549,666	126,833	81.3%
東京都	2,031,970	1,602,743	429,227	78.9%	1,975,633	1,834,997	140,636	92.9%
神奈川県	887,878	532,175	355,703	59.9%	812,426	659,122	153,304	81.1%
新潟県	184,321	85,150	99,171	46.2%	208,748	149,366	59,382	71.6%
富山県	232,499	122,280	110,219	52.6%	135,553	108,254	27,299	79.9%
石川県	170,111	97,455	72,656	57.3%	157,798	121,840	35,958	77.2%
福井県	188,352	122,187	66,165	64.9%	121,130	98,403	22,727	81.2%
山梨県	121,921	77,204	44,717	63.3%	150,301	117,621	32,680	78.3%
長野県	187,734	116,099	71,635	61.8%	235,829	161,433	74,396	68.5%
岐阜県	140,153	77,860	62,293	55.6%	168,089	131,661	36,428	78.3%
静岡県	492,753	238,653	254,100	48.4%	358,665	284,633	74,032	79.4%
愛知県	546,843	312,891	233,952	57.2%	603,924	445,243	158,681	73.7%
三重県	314,840	145,902	168,938	46.3%	164,627	133,151	31,476	80.9%
滋賀県	205,020	115,906	89,114	56.5%	175,807	144,039	31,768	81.9%
京都府	348,304	220,395	127,909	63.3%	270,192	213,900	56,292	79.2%
大阪府	1,156,327	866,370	289,957	74.9%	929,696	785,516	144,180	84.5%
兵庫県	1,030,759	556,271	474,488	54.0%	569,435	428,027	141,408	75.2%
奈良県	174,143	94,282	79,861	54.1%	174,630	138,867	35,763	79.5%
和歌山県	67,010	34,044	32,966	50.8%	139,948	108,212	31,736	77.3%
鳥取県	110,095	67,911	42,184	61.7%	108,876	96,247	12,629	88.4%
島根県	98,403	51,097	47,306	51.9%	105,608	80,789	24,819	76.5%
岡山県	182,028	121,369	60,659	66.7%	224,395	178,377	46,018	79.5%
広島県	344,196	155,104	189,092	45.1%	282,966	234,547	48,419	82.9%
山口県	140,496	77,208	63,288	55.0%	141,405	101,275	40,130	71.6%
徳島県	183,838	82,388	101,450	44.8%	427,695	346,074	81,621	80.9%
香川県	125,718	71,001	54,717	56.5%	77,279	75,272	2,007	97.4%
愛媛県	169,362	86,855	82,507	51.3%	115,210	86,635	28,575	75.2%
高知県	120,512	56,320	64,192	46.7%	95,166	68,837	26,329	72.3%
福岡県	758,490	423,221	335,269	55.8%	504,134	389,201	114,933	77.2%
佐賀県	171,596	70,902	100,694	41.3%	118,544	99,571	18,973	84.0%
長崎県	213,975	136,365	77,610	63.7%	236,860	164,718	72,142	69.5%
熊本県	142,540	82,268	60,272	57.7%	213,717	163,141	50,576	76.3%
大分県	194,432	113,029	81,403	58.1%	178,302	132,109	46,193	74.1%
宮崎県	170,061	78,347	91,714	46.1%	189,553	131,083	58,470	69.2%
鹿児島県	376,883	208,346	168,537	55.3%	190,000	150,038	39,962	79.0%
沖縄県	151,206	99,765	51,441	66.0%	146,992	112,247	34,745	76.4%
合計	16,867,843	10,278,368	6,589,475	60.9%	15,183,613	12,158,894	3,024,719	80.1%

（備考） 1. 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。
 2. 2010年度は最終予算、2021年度は当初予算。
 3. 広域連合及び一部事務組合を含む。

○資料10-3 消費者行政専管担当部署設置率

都道府県名	2010年度	2021年度	都道府県名	2010年度	2021年度	都道府県名	2010年度	2021年度
北海道	8.3%	13.3%	石川県	19.0%	14.3%	岡山県	17.9%	14.3%
青森県	9.8%	19.5%	福井県	44.4%	66.7%	広島県	12.5%	25.0%
岩手県	17.1%	14.7%	山梨県	7.1%	25.0%	山口県	30.0%	40.0%
宮城県	13.9%	16.7%	長野県	6.4%	16.7%	徳島県	16.0%	16.0%
秋田県	7.7%	34.6%	岐阜県	7.0%	18.2%	香川県	11.1%	11.1%
山形県	8.3%	19.4%	静岡県	22.2%	30.6%	愛媛県	19.0%	23.8%
福島県	10.0%	23.3%	愛知県	8.6%	16.1%	高知県	8.6%	13.9%
茨城県	37.8%	26.7%	三重県	6.5%	9.7%	福岡県	11.5%	9.8%
栃木県	25.0%	15.4%	滋賀県	25.0%	45.0%	佐賀県	14.3%	23.8%
群馬県	10.8%	27.0%	京都府	7.1%	17.9%	長崎県	18.2%	31.8%
埼玉県	21.5%	23.4%	大阪府	29.5%	36.4%	熊本県	4.3%	19.6%
千葉県	25.5%	36.4%	兵庫県	33.3%	52.4%	大分県	5.3%	31.6%
東京都	52.4%	55.6%	奈良県	12.5%	17.5%	宮崎県	7.4%	14.8%
神奈川県	35.3%	38.2%	和歌山県	6.5%	29.0%	鹿児島県	6.8%	18.2%
新潟県	25.8%	22.6%	鳥取県	15.0%	14.3%	沖縄県	2.4%	14.3%
富山県	12.5%	12.5%	島根県	18.2%	25.0%	合計	15.9%	23.3%

(備考) 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。

○資料10-4 消費者行政担当事務職員数

年度	専任	兼務	計(人)	専任率
2009年度	1,494	3,696	5,190	28.8%
2010年度	1,570	3,656	5,226	30.0%
2011年度	1,588	3,592	5,180	30.7%
2012年度	1,560	3,622	5,182	30.1%
2013年度	1,528	3,630	5,158	29.6%
2014年度	1,531	3,669	5,200	29.4%
2015年度	1,497	3,686	5,183	28.9%
2016年度	1,489	3,741	5,230	28.5%
2017年度	1,478	3,777	5,255	28.1%
2018年度	1,440	3,769	5,209	27.6%
2019年度	1,413	3,800	5,213	27.1%
2020年度	1,389	3,780	5,169	26.9%
2021年度	1,356	3,808	5,164	26.3%

(備考) 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。

○資料10-5 「地方消費者行政強化作戦2020」 都道府県別達成状況一覧

	政策目標 1 (人口カ バー率 90%以上)	政策目標 2-1 (人口カ バー率 90%以上)	政策目標 2-2 (75%以上)	政策目標 2-3 (各年度 100%)	政策目標 2-4 (配置)	政策目標 3-4 (配置)	政策目標3-5 (都道府県内の政令 市及び中核市の対 応済みの割合50% 以上)		政策目標 3-6 (75%以上)	政策目標 4-1 (50%以上)	政策目標 4-2 (50%以上)	政策目標 7-2 (80%以上)
都道府県	センター カバー率	相談員 カバー率	相談員 資格保有 率	相談員 研修参加 率	指定消費 生活相談員 配置状況	消費者教育 コーディネーター 配置状況 (都道府県)	消費者教育 推進地域協 議会の設置 (政令市、 中核市)	消費者教育 推進計画の 策定(政令 市、中核市)	講習等(出 前講座を含 む)の実施 自治体割合	消費者安全 確保地域協 議会設置人 口カバー率	消費生活協 力員又は消 費生活協力 団体カバー 率	消費者行政 本課及び消 費生活セン ターの全事 務職員の研 修参加率
北海道	91.8%	95.4%	41.7%	72.3%	○	○			23.5%	12.3%	38.6%	22.1%
青森県	100.0%	100.0%	40.7%	88.9%	○	○			15.0%	48.6%	3.6%	28.4%
岩手県	100.0%	100.0%	58.7%	93.3%		○			36.4%	2.2%	2.2%	22.2%
宮城県	78.7%	95.8%	64.2%	92.6%	○	○	○	○	37.1%	52.3%	9.0%	9.2%
秋田県	90.6%	91.4%	66.7%	97.0%					44.0%	3.2%	8.2%	22.6%
山形県	87.6%	90.9%	73.5%	93.9%	○	○			48.6%	22.8%	8.4%	46.7%
福島県	78.4%	87.8%	55.6%	52.3%	○			○	15.3%	18.3%	1.0%	7.3%
茨城県	97.3%	100.0%	91.4%	91.3%	○	○	○	○	59.1%	15.6%	28.6%	27.1%
栃木県	100.0%	100.0%	88.7%	98.6%		○			52.0%	0.0%	8.9%	37.0%
群馬県	100.0%	100.0%	70.6%	92.0%		○			36.1%	3.9%	17.1%	12.6%
埼玉県	100.0%	100.0%	94.3%	76.3%		○			38.1%	39.3%	15.9%	16.5%
千葉県	93.6%	97.6%	88.7%	86.5%		○	○	○	46.3%	13.7%	9.6%	19.8%
東京都	99.8%	99.8%	96.3%	92.2%		○	○	○	72.6%	17.5%	7.1%	29.2%
神奈川県	98.7%	100.0%	96.0%	86.2%	○	○	○	○	48.5%	1.9%	2.6%	28.5%
新潟県	82.5%	98.0%	50.0%	82.5%		○	○	○	63.3%	59.9%	4.2%	17.9%
富山県	77.7%	96.3%	82.1%	89.3%		○			73.3%	0.0%	9.3%	37.2%
石川県	92.7%	95.5%	92.3%	100.0%	○	○			70.0%	23.0%	9.5%	36.5%
福井県	87.9%	87.9%	64.5%	80.0%		○			58.8%	30.7%	16.0%	37.8%
山梨県	70.4%	96.3%	80.0%	79.3%	○	○			29.6%	56.4%	58.1%	25.8%
長野県	84.8%	86.4%	63.0%	75.0%		○	○	○	19.5%	20.4%	21.1%	33.3%
岐阜県	91.0%	96.8%	60.0%	70.7%	○		○	○	25.6%	38.3%	1.4%	17.7%
静岡県	97.6%	100.0%	85.7%	93.9%		○	○	○	57.1%	7.2%	1.4%	57.5%
愛知県	98.3%	100.0%	92.4%	76.6%	○	○			45.5%	71.5%	6.5%	10.8%
三重県	62.3%	89.3%	72.7%	78.8%		○			36.7%	19.6%	2.3%	28.6%
滋賀県	94.6%	97.0%	87.5%	90.0%		○			57.9%	33.7%	14.9%	32.7%
京都府	96.3%	99.4%	80.0%	84.0%	○	○	○	○	44.4%	0.6%	0.0%	21.2%
大阪府	98.8%	99.9%	98.2%	85.9%	○	○			44.2%	52.2%	5.8%	27.1%
兵庫県	100.0%	100.0%	82.6%	89.2%	○	○	○	○	80.5%	100.0%	56.0%	31.8%
奈良県	73.0%	100.0%	86.9%	83.6%		○			17.9%	0.0%	1.7%	24.0%
和歌山県	47.7%	100.0%	74.3%	48.6%	○	○		○	46.7%	56.7%	0.3%	41.1%
鳥取県	84.1%	100.0%	74.2%	56.7%		○	○	○	55.0%	1.2%	3.1%	16.7%
島根県	89.9%	89.9%	76.2%	71.4%	○	○	○	○	36.8%	55.6%	5.6%	17.1%
岡山県	84.7%	92.7%	70.6%	81.6%		○	○	○	55.6%	43.7%	4.2%	49.3%
広島県	93.0%	99.8%	89.3%	98.2%					60.9%	50.2%	42.5%	18.2%
山口県	99.3%	99.8%	77.8%	97.2%		○			57.9%	87.8%	0.2%	34.8%
徳島県	100.0%	100.0%	64.1%	92.3%	○	○			41.7%	100.0%	55.3%	64.4%
香川県	43.8%	43.8%	100.0%	12.5%					29.4%	50.2%	0.0%	10.0%
愛媛県	76.2%	95.7%	81.3%	71.9%		○			50.0%	69.8%	0.0%	28.3%
高知県	64.9%	81.9%	58.3%	87.0%		○			25.7%	46.4%	0.0%	34.8%
福岡県	92.3%	100.0%	72.3%	79.3%					40.0%	53.5%	3.1%	21.2%
佐賀県	70.0%	100.0%	95.7%	76.1%	○	○			50.0%	8.3%	0.0%	29.8%
長崎県	89.4%	97.8%	56.1%	97.4%	○	○			81.0%	78.9%	8.7%	27.1%
熊本県	87.9%	99.7%	78.0%	61.0%		○	○	○	33.3%	12.3%	2.1%	39.8%
大分県	95.1%	99.8%	80.6%	82.9%					77.8%	4.8%	0.0%	15.6%
宮崎県	93.3%	100.0%	81.3%	100.0%	○	○			19.2%	52.0%	2.1%	33.3%
鹿児島県	90.2%	94.2%	61.5%	100.0%		○			46.5%	48.4%	0.0%	56.0%
沖縄県	50.1%	85.0%	71.4%	24.4%		○			4.9%	0.0%	0.0%	4.7%
目標達成 自治体数	26/47	39/47	25/47	3/47	20/47	40/47	15/47	17/47	3/47	16/47	3/47	0/47

- (備考) 1. 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。
2. 政策目標の達成状況は、2021年4月1日時点。
※政策目標4-1の達成状況は、2022年3月31日時点。
3. 「消費者教育コーディネーターの配置の推進」の政令市の達成状況は、京都市、堺市、北九州市、熊本市が未達成。
4. 網掛けは目標達成している項目を示す。
5. 政策目標7-1「地方版消費者基本計画の策定」に関して、都道府県別の策定状況は令和3年度から非公表としている。(33/47都道府県が策定済み)

資料11 事故内容別分類の説明（資料2-1、2-2、3-1）

事故内容別分類	主な事例
火災	・ガス機器、石油機器、電気製品、車両、設備等からの出火 （消防によって判断されるもの。「火災報告取扱要領」（消防庁長官通知）に定められているもの。）
発煙・発火・過熱	・ガスふろがま点火時のケーシングの変形 ・充電中の携帯電話用電池パックからの発煙 ・ガスこんろ使用時の製品の一部焼損 ・電気製品からの発煙、部品の焼損・溶融 （上記の火災の判断には至らないものの、製品等からの発煙、発火等が認められるもの。）
点火・燃焼・消火不良	・ガスこんろ、ガスふろがま、ガス湯沸器の点火不良、異常着火、異常燃焼による焼損
破裂	・エアゾール式簡易消火具の破裂
ガス爆発	・ガスこんろ点火動作時に漏えいしたガスに引火し爆発 ・ガスふろがまの種火点火時に滞留したガスに引火し爆発
ガス漏れ	・ＬＰガスボンベや高圧ホースの接続部等からの漏えい ・ガス栓、配管等の経年劣化や腐食等による漏えい
燃料・液漏れ等	・消火設備の配管からの消火剤の流出 ・発電機、車両からの燃料漏れ
化学物質による危険	・検疫時に、食品から農薬等が確認され、成分規格不適、規格基準不適等となったもの ・製品に使用された防腐剤、接着剤、塗料等による被害
漏電・電波等の障害	・家電製品の部品の装着や取り外しの際の感電 ・基準を超えるレーザー光が出る製品による被害
製品破損	・遊具の取付け部が外れたもの ・医療機器が破損する不具合が確認されたもの ・自転車で走行中、部品が破損
部品脱落	・製品、遊具等の使用中に部品が脱落
機能故障	・石油ストーブや調理機器等の機能故障、動作の異常 ・医療機器の動作不良が確認されたもの
転落・転倒・不安定	・乗合バス等の発車、停車時に、乗客がバランスを崩して転倒
操作・使用性の欠落	・折りたたみ椅子やベビーカーを開閉する際に指を挟んだもの ・家電製品、家具の角部分に接触
交通事故	・バス、タクシー、運転代行、介護タクシー等で乗客を乗せ運行中に交通事故に至ったもの
誤飲	・食料品以外の物を誤って食べたり飲んだりしたもの
中毒	・飲食店や施設等において提供、調整された食事、弁当等による食中毒 ・ガス機器、発電機等を使用した際の不完全燃焼、換気不良による一酸化炭素中毒
異物の混入・侵入	・車両の燃料等への異物（水分）混入等 ・異物混入等の食品衛生法違反（おそれを含む。）のもの
腐敗・変質	・カビ発生（おそれを含む。）のため自主回収（食品衛生法違反）となったもの
その他	・医療サービス（手術等）におけるガーゼ等の遺残等 ・アレルギー表示の欠落等の食品表示法違反のもの ・４つの指定成分等を含有する健康食品による被害情報に関するもの ・整体やエステといった医業類似行為等で骨折や火傷を負ったもの

資料12 商品別分類の大分類と中分類（資料2-3、2-4、3-2）

大分類	中分類		
食料品 (飲食に供される商品)	生鮮食品	嗜好・調理食品	飲料・酒類
	健康食品	他の食料品	
家電製品 (電気機械器具の中で主に家庭用として使用されるもの)	生活家電	パソコン・パソコン関連機器	電話機・電話機用品
	音響・映像機器	他の家電製品	
住居品 (家事への使用や住宅内に置いて使用し、生活必需品の要素が強い商品)	家事用品	住生活用品	他の住居品
文具・娯楽用品 (教養、事務又は娯楽・趣味の目的で使用される商品)	文具・事務用品	書籍・印刷物	スポーツ用品
	健康器具	玩具・遊具	他の文具・娯楽用品
光熱水品 (電気、ガス等のエネルギーを含む光熱品及び水。親メーターまでの設備等)	電気	ガス	石油
	水道	他の光熱水品	
被服品 (衣類、付属品等、身に着けて使用するもの及びそれらを作るための服飾材料)	和服	洋服	身の回り品
	生地・糸類	他の被服品	
保健衛生品 (身体を清潔、美化し又は健康を保ち疾病治療するため使用される商品)	医薬品	医療機器	化粧品類
	理美容器具・用品	他の保健衛生品	
車両・乗り物 (人又は物を運搬するために屋外で使用するもの。自転車、ベビーカーなどのように人力で移動させるものを含む。)	自動車	自動二輪車	自動車用品
	自転車・自転車用品	移動・運搬用品	他の乗り物
建物・設備 (土地、建物、住宅材料及び建築時の設置が一般的で大掛かりな設備)	建物	住宅構成材	住宅設備
	他の建物・設備		
保健・福祉サービス (保健・衛生を保つため、身体美化のためのサービス、福祉サービス)	医療	理美容	福祉
	他の保健・福祉		
他の商品・サービス (上記以外)	クリーニング	外食	商品・サービスその他

資料13 商品別分類（大分類）の内容の説明（資料3-5、4-1、4-6、4-7）

商品等別分類	主な事例
商品一般	商品関連であることが明確であるが、以下の食料品から他の商品までのいずれの商品であるかを特定できない、又は特定する必要のないもの。
食料品	飲食に供される商品。
住居品	主として家事に使用するものと住宅内に置いて使用するもので、趣味、教養、娯楽等の目的より、生活必需品としての要素が強い商品。例えば、食器、冷暖房機器、家具等。
光熱水品	電気、ガス等のエネルギーを含む光熱品、及び水道水等の水。供給元から各戸の親メーターまでの設備・器具を含む。
被服品	衣類とその付属品等、身に着けて使用するもの、及びそれらを作るための生地、糸等の服飾材料。
保健衛生品	人の身体を清潔にし、美化し、又は健康を保ち、疾病を治療するために使用される商品。
教養娯楽品	主として教養、事務又は娯楽・趣味の目的で使用される商品。例えば、パソコン、電話機、音響・映像製品、スポーツ用品等。
車両・乗り物	人又は物を運搬するために屋外で使用するもの。原動機を搭載しているものだけでなく、自転車、ベビーカー等のように人力で移動させるものを含む。
土地・建物・設備	宅地等の土地、住宅等の建物、住宅材料及び建築時に設置するのが一般的である相当大掛かりな住宅設備。
他の商品	商品のうち、上記の食料品から土地・建物・設備の各項目に該当しないもの。
クリーニング	クリーニング事業者に被服品、じゅうたん、カーテン等のクリーニングを依頼する場合。
レンタル・リース・貸借	商品を賃貸借する場合（不動産の場合は使用貸借も含む。）。
工事・建築・加工	不動産の請負工事、動産の加工請負。例えば、新築工事、増改築工事、リフォームサービス、仕立てサービス等。
修理・補修	品物を修理・補修してもらう場合（自分で行った修理等は含まない。）。
管理・保管	品物の管理、保管をしてもらう場合。
役務一般	役務関連であることが明確であるが、以下の金融・保険サービスから他の行政サービスまでのいずれの役務であるかを特定できない、又は特定する必要のないもの。
金融・保険サービス	生命保険・損害保険等の保険、貯蓄・証券・債券、金融派生商品及び融資・振込・送金等の金融サービス。
運輸・通信サービス	旅客・貨物運送サービス及び電話、放送、インターネット等の通信サービス。
教育サービス	学校教育、補習教育、及びそれらの関連活動。
教養・娯楽サービス	教養、趣味、娯楽の目的で受ける役務。例えば、旅行、宿泊サービス等。
保健・福祉サービス	保健・衛生を保つために受ける役務、身体を美化するために受ける役務、及び福祉サービス。
他の役務	サービス業のうち、上記の金融・保険サービスから保健・福祉サービスの各項目に該当しないもの。例えば、外食、冠婚葬祭等。
内職・副業・ねずみ講	営利を目的とする販売・契約行為のうち、上記の商品一般から他の役務のいずれにも該当せず、かつ消費者問題の範ちゅうにあると考えられるもの。
他の行政サービス	消費者問題に直接関係のない事案で、相手方が行政機関である場合。
他の相談	“売り手対買い手”という図式を持たないもの。例えば、家庭管理、相隣関係、慣習・しきたり、相続等。

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1946年 (昭和21年)	3月 「物価統制令」公布 8月 物価庁発足 8月 経済安定本部（1955年から経済企画庁）設置 11月 「日本国憲法」公布	5月 食糧メーデー（米よこせ大会） 8月 経済団体連合会発足
1947年 (昭和22年)	4月 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」公布 4月 「地方自治法」公布 12月 「食品衛生法」公布	
1948年 (昭和23年)	4月 「証券取引法」公布（現金融商品取引法） 7月 「農業取締法」公布 7月 「消防法」公布 8月 「薬事法」公布	9月 不良マッチ追放主婦大会開催 9月 「暮らしの手帖」創刊 10月 主婦連合会（主婦連）結成
1949年 (昭和24年)	6月 「工業標準化法（JIS法）」公布（現産業標準化法）	
1950年 (昭和25年)	5月 「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」公布（現日本農林規格等に関する法律） 5月 「放送法」公布 5月 「建築基準法」公布 8月 「商品取引所法」公布（現商品先物取引法）	
1951年 (昭和26年)	6月 「道路運送車両法」公布	3月 日本生活協同組合連合会結成
1952年 (昭和27年)	6月 「宅地建物取引業法」公布 7月 「旅行あつ旋業法」公布（現旅行業法） 7月 「栄養改善法」公布	7月 全国地域婦人団体連絡協議会（地婦連）結成
1953年 (昭和28年)	6月 厚生省オーラミン使用禁止 7月 「有線電気通信法」公布 9月 「独占禁止法」改正（再販制度を容認）	2月 テレビ放送開始 8月 民間テレビ放送開始（CM始まる） 12月 水俣病発生（熊本県水俣）
1954年 (昭和29年)	3月 「ガス事業法」公布 5月 「利息制限法」公布 6月 「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（出資法）」公布	
1955年 (昭和30年)	7月 経済企画庁発足 8月 「繊維製品品質表示法」公布（1962年家庭用品品質表示法に吸収）	・この頃、三種の神器（洗濯機・冷蔵庫・テレビ）ブーム 3月 日本生産性本部発足 8月 森永ヒ素ミルク中毒事件 ・この頃、整腸剤キノホルムによるスモン被害発生
1956年 (昭和31年)	6月 「倉庫業法」公布	7月 「もはや戦後ではない」（経済白書） 12月 全国消費者団体連絡会（全国消団連）結成
1957年 (昭和32年)		2月 第1回全国消費者大会開催「消費者宣言」採択
1960年 (昭和35年)	8月 「薬事法」公布（現医薬品医療機器等法）	8月 国際消費者機構（IOCU）結成（1995年から国際消費者機構（CI）） 9月 クレジットカード登場 9月 ニセ牛缶事件
1961年 (昭和36年)	4月 東京都に消費経済課設置（都道府県初） 6月 経企庁に国民生活向上対策審議会発足 7月 「割賦販売法」公布 11月 「電気用品取締法」公布（現電気用品安全法）	

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1962年 (昭和37年)	5月 「家庭用品品質表示法」公布 5月 「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」公布 9月 厚生省 サリドマイド販売禁止	3月 ケネディ米大統領「消費者の4つの権利」宣言（アメリカ合衆国） 5月 サリドマイド事件 9月 消費生活コンサルタント養成講座開設
1963年 (昭和38年)	1月 農林省に消費経済課設置（中央官庁初） 7月 「老人福祉法」公布	
1964年 (昭和39年)	4月 通産省に消費経済課設置	4月 主婦連、粉末ジュースのうそつき表示を発表
1965年 (昭和40年)	4月 厚生省、食品の赤色1号、赤色101号を使用禁止 5月 厚生省、アンブル入り風邪薬の製造禁止を通達 6月 経企庁に「国民生活局」設置（国民生活課、消費者行政課、物価政策課の3課） 6月 経企庁に国民生活審議会発足 11月 兵庫県、「神戸生活科学センター」・「姫路生活科学センター」開設	2月 アンブル入り風邪薬を飲んだ者のショック死事件が続発 4月 第2回全国消費者大会開催 11月 第3回全国消費者大会開催
1966年 (昭和41年)	7月 厚生省、不適へアスプレー6社に製造停止処分 8月 通産省、ユリア樹脂製食器でJIS以外は販売禁止を勧告 8月 経企庁、自治省「地方公共団体における消費者行政の推進について」を通達（消費者教育を消費者行政担当組織の事務の一つとして明示） 10月 厚生省、プラスチック製食器の新しい衛生基準を告示 11月 国生審、「消費者保護組織及び消費者教育に関する答申」	2月 第1回物価メーデー各地で開かれる 8月 主婦連、ユリア樹脂製食器からホルマリン検出 9月 ビールビンの破裂事故各地で起こる 11月 第4回全国消費者大会開催
1967年 (昭和42年)	1月 厚生省、緑色1号を使用禁止 6月 公取委、レモン飲料7社に排除命令 6月 経企庁、消費生活モニター発足 7月 「商品取引所法」改正 8月 「公害対策基本法」公布 12月 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」公布	3月 第5回全国消費者大会開催 5月 ポッカレモン事件、不当表示への批判高まる 11月 第6回全国消費者大会開催
1968年 (昭和43年)	5月 「消費者保護基本法」公布（現消費者基本法） 5月 「割賦販売法」改正（前払式割賦の規制等） 7月 厚生省、ズルチンの使用全面禁止 8月 第1回消費者保護会議開催	9月 地婦連、100円化粧品「ちふれ」発売 11月 九大調査団、カネミライスオイルの毒物混入経路発表（PCB問題） 11月 第7回全国消費者大会開催
1969年 (昭和44年)	3月 「地方自治法」改正（地方公共団体の事務として消費者保護を明示） 6月 運輸省、欠陥車の総合対策を公表 10月 厚生省、チクロ使用禁止を決定	6月 欠陥自動車問題発生 7月 地婦連、日用品の過大包装調査結果を発表 10月 アメリカ、人工甘味料チクロの使用を禁止 11月 森永ミルク中毒のこどもを守る会、全国総会開催 11月 経済協力開発機構（OECD）に消費者政策委員会（CCP）設置 11月 第8回全国消費者大会開催
1970年 (昭和45年)	1月 農林省、飼料作物へのBHCとDDTの使用を禁止 2月 通産省、電子レンジの極超短波漏えい調査結果を公表 3月 厚生省、スモン病で初の全国実態調査結果を公表 4月 厚生省、牛乳中のBHC残留量を公表	1月 消費者5団体、「チクロ追放消費者大会」でチクロ入り食品不買を決定 8月 地婦連、カラーテレビの二重価格調査公表 9月 消費者5団体、カラーテレビ不買運動を決める 11月 日本消費者連盟創立委員会、ブリタニカ商法告発

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1970年 (昭和45年)	5月 「JAS法」改正 9月 厚生省、キノホルムの販売中止措置 10月 国民生活センター設立 11月 国生審、「消費生活に関する情報の提供及び知識の普及に関する答申」 11月 通産省、公取委、カラーテレビの二重価格表示問題について業界に警告	11月 第9回全国消費者大会開催
1971年 (昭和46年)	5月 農林省、DDTは全面禁止、BHCは林業以外使用禁止 5月 「旅行業法」改正 6月 「宅地建物取引業法」改正 6月 「積立式宅地建物販売業法」公布 7月 環境庁発足 8月 産構審、「消費者安全対策小委員会」を設置 12月 農林省、BHCを全面禁止	1月 ラルフ・ネーダー来日 1月 消費者団体で化粧品・洗剤など再販商品のボイコットを申合せ 2月 家電各社、カラーテレビ値下げ 4月 主婦連、「果実飲料等の表示に関する公正競争規約」に不服申立て 8月 栄養改善普及会、ユニットプライス運動進める 8月 「ドルショック」 10月 日本玩具協会、STマークを実施 10月 消火器の訪問販売で問題続出 11月 第10回全国消費者大会開催 12月 過剰包装追放運動広がる ・この頃、ネズミ講「天下一家の会」問題化
1972年 (昭和47年)	2月 通産省、PCBの家電製品への使用禁止を業界へ通達 5月 「景品表示法」改正 6月 「割賦販売法」改正（クーリング・オフ4日間創設） 6月 「食品衛生法」改正	1月 灘神戸生協、ユニットプライスを実施 4月 全国消団連、「PCB追放大会」開催 7月 SF商法で苦情続出 8月 主婦連、第7回IOCU世界会議で再販廃止決議を提案、採決 10月 台風20号でプレハブ住宅の被害続出 11月 第11回全国消費者大会開催
1973年 (昭和48年)	2月 国生審、「サービスに関する消費者保護について」答申 3月 公取委、「無果汁の清涼飲料水等についての表示」を指定（告示） 5月 「計量法」改正（家庭用計量器に合格マーク） 5月 国生審、消費者被害救済の諸制度の検討開始 6月 「消費生活用製品安全法」公布 7月 経企庁に物価局発足 7月 「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（買占め防止法）」公布 10月 「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」公布 10月 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」公布 10月 公取委、再販許容品目大幅縮小 10月 公取委、「商品の原産国に関する不当な表示」を指定（告示） 11月 厚生省、サッカリン使用基準の改正を告示 12月 「買占め防止法」改正、「国民生活安定緊急措置法」公布	1月 消費者団体と消費者連盟、「石油タンパク検討会」で飼料化反対を申合せ 3月 大手商社の買占めに批判高まる 4月 千葉ニッコービフェニル混入事件 6月 全国消団連、PCB汚染魚の追放を水産庁に申入れ 9月 国立遺伝学研究所の遺伝研究グループ、AF2防腐剤に関する研究結果発表 9月 主婦連、欠陥プレハブ住宅被害者集会開催 10月 第1次オイルショック（物不足、「狂乱物価」） 11月 各地でトイレットペーパー、洗剤など物不足騒ぎ起こる 11月 第12回全国消費者大会開催
1974年 (昭和49年)	2月 経企、厚生、農林、通産4省庁で物価対策本部発足 5月 「神戸市民のくらしをまもる条例」公布（全国初）	7月 消費者34団体、AF2を追放する総決起大会開催 9月 奪われたものを取りかえす消費者の会、灯油訴訟提起（11月主婦連、鶴岡生協も続く）

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1974年 (昭和49年)	6月 厚生省、塩ビモノマー使用のスプレー式殺虫剤の製造販売中止、回収措置 7月 建設省、BL(ベターリビング)マーク制度を告示 8月 厚生省、AF2を使用禁止 12月 産構審、マルチ商法、訪問販売など「特殊販売の適正化について」答申	11月 第13回全国消費者大会開催 ・この頃、ヤミカルテル問題化
1975年 (昭和50年)	2月 公取委、マルチ商法のホリディマジック社を立入検査 3月 厚生省、歯科医療に関する苦情相談について都道府県へ通知 5月 食品衛生調査会、サッカリンの暫定使用基準を緩和 6月 文部省、学校給食パンに添加のリジンは安全と都道府県に通達 7月 「商品取引所法」改正 10月 東京都衛研、市販容器から危険濃度をこえる塩ビモノマー検出 12月 科技厅、「塩化ビニールに関する特別研究」結果公表	2月 大阪消費者友の会、神戸市消費者協会、「歯の苦情110番」を設置 2月 「マルチ商法被害者対策委員会」を結成 3月 消費者24団体、「公共料金、消費者物価値上げ反対国民中央集会」開催 3月 銀行を告発する会、「銀行被害110番」を開設 6月 消費者21団体、「サッカリン追放連絡会」結成集会開催 7月 消費者団体、「リジン添加阻止全国集会」を開催、文部省に要望書提出 8月 大阪府地域消費者団体連絡会「化粧品 110番」を設置 ・この頃、合成洗剤追放運動強まる 11月 第14回全国消費者大会開催
1976年 (昭和51年)	3月 厚生省合同研究班、合成洗剤に「催奇形性なし」と結論 6月 厚生省、「母乳汚染状況調査結果」公表 6月 「訪問販売等に関する法律(訪問販売法)」公布(現特定商取引法) 6月 7省庁、ネズミ講対策各省連絡会発足 7月 東京都衛研、ポリプロピレン製食器からBHT(酸化防止剤)を検出 10月 国生審消費者保護部会、「消費者被害の救済について(中間報告)」公表	1月 消費者団体、塩ビ食品容器の不買運動を開始 1月 アメリカFDA赤色2号の使用中止 10月 欠陥住宅問題化 11月 第15回全国消費者大会開催 12月 ・この頃からサラ金被害が社会問題化
1977年 (昭和52年)	5月 厚生省、カビ防止剤OPP使用許可 6月 「独占禁止法」改正(課徴金制度導入) 6月 国生審消費者保護部会、「昭和50年代の消費者保護のあり方について(中間とりまとめ)」公表	5月 消費者団体、第1回OPPボイコット集会開催 7月 化粧品公害被害者の会、損害賠償訴訟を提訴 9月 東京高裁、松下電器ヤミ再販損害賠償請求事件で損害額を認定できる証拠なしとして棄却 11月 消費者団体、円高差益還元を要求 11月 第16回全国消費者大会開催
1978年 (昭和53年)	1月 経企庁、「欧米の消費者被害救済制度」調査報告書公表 2月 経企庁、消費者被害調査結果公表 5月 第1回「消費者の日」 8月 厚生省、食品添加物にTBZを許可 9月 産構審、「耐久消費財の品質保証のあり方について」答申 11月 「無限連鎖講の防止に関する法律(ネズミ講防止法)」公布 11月 通産省、自販機を割賦販売法の指定商品とする	3月 最高裁、ジュース裁判で一般消費者に景表法に基づく不服申立資格なしとして主婦連の上告棄却 9月 放射線を照射した粉末野菜を使用したベビーフード市場に出回る 9月 一般消費税に反対運動強まる 11月 第17回全国消費者大会開催
1979年 (昭和54年)	6月 「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」公布	・この頃、第2次オイルショック 3月 アメリカ、スリーマイル島原発事故による原子力発電の安全性に不安高まる

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1979年 (昭和54年)	9月 国生審消費者政策部会、「危害情報の収集・提供システムのあり方」等5件の報告を内容とする意見を公表 10月 「薬事法」改正、「医薬品副作用被害救済基金法」公布 10月 滋賀県、「琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」公布	6月 灯油価格の上昇始まる 10月 金の先物取引で被害続出 11月 第18回全国消費者大会開催
1980年 (昭和55年)	2月 厚生省、過酸化水素使用基準の改正を告示 3月 国民生活センター、商品テスト・研修施設開所 4月 住宅性能保証制度発足 4月 公取委、「消費者信用の融資費用に関する不当な表示」を指定（告示） 5月 「宅地建物取引業法」及び「積立式宅地建物販売業法」改正 5月 情報提供に関する改善措置等について閣議了解 5月 公取委、「不動産のおとり広告に関する表示」を指定（告示） 6月 国生審消費者政策部会、「短期海外研修ツアーの適正化について」報告	2月 子供のためのテレビコマーシャル規制要求高まる 9月 石油ヤミカルテル刑事事件判決（高裁判決）・この頃、水道水トリハロメタン汚染問題 11月 第19回全国消費者大会開催
1981年 (昭和56年)	2月 国民生活センター、商品テスト誌「たしかな目」発刊 4月 第1期消費生活アドバイザー認定・登録 4月 厚生省、プロピレングリコールの使用基準を設定 11月 国生審消費者政策部会、「消費者取引に用いられる約款の適正化について」報告 12月 同部会、「製品関連事故による消費者被害の救済について」及び「消費者信用情報機関の適正な運営について」報告	3月 石油ヤミカルテル民事事件判決（鶴岡） 6月 IOCU、第10回世界大会をハーグで開催。消費者被害を防ぐ国際監視体制を提言 10月 東京弁護士会、食品安全基本法を提案 11月 「日本消費者教育学会」設立 11月 第20回全国消費者大会開催
1982年 (昭和57年)	2月 厚生省、ナイロン製の器具・容器包装等4規格を設定（告示） 4月 「旅行業法」改正 5月 建設省、宅地建物取引の標準媒介契約約款を制定（告示） 6月 公取委、「おとり広告に関する表示」を指定（告示） 7月 「海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律（海先法）」公布（2011年商品先物取引法に吸収） 8月 厚生省、臭素酸カリウムの使用基準等を改正（告示）	2月 日弁連、「食品衛生法の改正を求める意見書」を厚生省に提出 9月 高松高裁立替金請求控訴事件判決 11月 第21回全国消費者大会開催
1983年 (昭和58年)	2月 運輸省、「標準旅行業約款」の制定（告示） 3月 厚生省、「クリーニング業に関する標準営業約款」の認可 5月 「貸金業の規制等に関する法律（貸金業規制法）」公布（現貸金業法） 8月 食品に含まれる添加物78品目の物質名表示の義務付け 12月 国生審消費者政策部会、「店舗外における消費者取引の適正化について」報告 12月 「商品取引所法」改正	・この頃、食品添加物問題 4月 IOCU日本国際セミナー開催 5月 東北地方を中心に新型ネズミ講発生 9月 水銀乾電池回収問題発生 11月 第22回全国消費者大会開催
1984年 (昭和59年)	3月 国生審消費者政策部会、「消費者取引に用いられる約款の適正化について」報告	2月 「消費者行政サミット」（9 大府県主催）開催

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1984年 (昭和59年)	4月 経企庁、「健康食品」の販売等に関する総合実態調査公表 4月 国民生活センター、全国消費生活情報ネットワークシステム「PIO-NET」運用開始 5月 「割賦販売法」改正（抗弁の接続、個品割賦を対象にする内容） 7月 福岡県春日市、「個人情報保護条例」可決 10月 厚生省、「健康食品対策室」発足 10月 厚生省、「理容業に関する標準営業約款」及び「美容業に関する標準営業約款」の認可 11月 農水省、「消費者の部屋」開設 12月 経企庁、「消費者信用適正化研究会」（中間報告）公表	2月 石油ヤミカルテル刑事事件判決（最高裁） 5月 キャブテンシステム認可（11月実施） 11月 第23回全国消費者大会開催 11月 OECD「消費者利益と国際貿易に関するシンポジウム」開催 12月 第11回IOCU世界大会で国連消費者保護ガイドラインの採択を要請する決議を採択
1985年 (昭和60年)	4月 国生審消費者政策部会、「情報化時代の消費者政策について」報告 5月 通産省、「訪問販売トラブル情報提供制度」発足 7月 「市場アクセス改善のためのアクションプログラム」の骨格決定 8月 建設省、「中高層分譲共同住宅管理業者登録規程」を制定（告示） 9月 運輸省、「標準宅配便約款」を制定（告示） 11月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催（名古屋、福岡、仙台、東京（12月）） 12月 運輸省、「モデル宿泊約款」の制定	3月 石油ヤミカルテル民事事件判決（仙台高裁） 6月 豊田商事（金の現物まがい取引等）国会で問題化 7月 オーストリア産等のワインからジエチレングリコール検出、厚生省販売自粛を要請 7月 EC閣僚理事会製造物責任に関する指令を採択 11月 第24回全国消費者大会開催
1986年 (昭和61年)	5月 「特定商品等の預託等取引契約に関する法律（預託法）」公布 5月 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」公布 5月 運輸省、「標準トランクルームサービス約款」の制定（告示） 5月 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」改正 9月 国生審、「学校における消費者教育について」教育課程審議会に要望 10月 運輸省、「標準引越運送・取扱約款」の制定（告示） 11月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催（札幌、広島、金沢、東京（12月）） 12月 国生審消費者政策部会、「消費者信用における金利等の弾力化等について」意見公表 12月 国生審サービス化委員会、「新しいサービス取引における消費者保護について」報告	3月 海外（金融）先物取引会社の破産、事務所閉鎖相次いで発生 5月 カネミ第2陣控訴審判決（福岡高裁） 6月 生鮮野菜から、食品添加物が検出されたことについて厚生省が添加物の適正使用について指導 10月 一部悪質抵当証券会社の詐欺的商法により被害を受ける購入者が多数発生 11月 第25回全国消費者大会開催
1987年 (昭和62年)	7月 金融制度調査会消費者信用委員会、「消費者信用のあり方について」中間報告 8月 「預託法」の適用を受ける施設利用権として、「語学を習得させるための施設を利用する権利」を追加指定 9月 「流通食品への毒物の混入等の防止に関する特別措置法」公布 11月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催（山形、大阪、香川、東京） 12月 「抵当証券業の規制等に関する法律」公布（のちに金融商品取引法に統合）	2月 売上税法案閣議決定 2月 売上税反対集会各地で開催 3月 靈感商法横行 3月 カネミ油症事件原告とPCB製造元の鐘淵化学工業が和解 4月 カネミ油症事件被告の国が原告団の訴訟取下げに同意手続 5月 売上税廃案 6月 地婦連、コメ輸入自由化についてのアンケート結果発表 9月 第12回IOCU世界大会開催 11月 第26回全国消費者大会開催 12月 家庭用洗浄剤混用による死亡事故発生

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1987年 (昭和62年)		12月 AT車発進事故多発 12月 アスベスト汚染問題化
1988年 (昭和63年)	1月 厚生省、「健康づくりのための運動指導者の知識及び技能の審査証明事業の認定に関する規程」(告示)の制定 4月 文部省、学習指導要領改訂(消費者教育の本格導入)(小学校92年度、中学校93年度、高等学校94年度から) 5月 第1回「消費者月間」 5月 「ネズミ講防止法」改正 5月 「宅地建物取引業法」改正 5月 「訪問販売法」改正 5月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催(岐阜、福島、熊本、東京) 7月 厚生省、「化学的合成品たる食品添加物の食品への食品添加物表示基準」の改正 9月 国生審消費者政策部会、「サービス取引における約款の適正化について」及び「消費者取引における個人情報保護の在り方について」を報告 11月 厚生省、「健康増進施設認定規程」(告示)の制定	2月 国債ネズミ講、国会で問題化 3月 水俣病刑事裁判、最高裁で刑事責任確定 6月 牛肉・オレンジ輸入自由化問題決着 7月 消費税反対7.12中央大会 8月 消費者7団体、「消費税反対消費者団体懇談会」を結成、消費税反対の共同声明を出す 11月 第27回全国消費者大会開催 ・この頃、大都市圏の地価高騰問題化
1989年 (平成元年)	2月 通産省、「家庭用洗剤及び漂白剤等による今後の事故発生防止対策について」を業界に通達 3月 文部省、小学校、中学校、高等学校の学習指導要領改訂(消費者教育の充実) 5月 経企庁、「消費者問題国民会議」(千葉、富山、岡山、東京) 8月 通産省、「高圧ガス取締法に基づくエアゾール製品の基準」改正 10月 通産省、「家庭用品品質表示法電気機械器具品質表示規程」改正 11月 厚生省、「化学的合成品以外の食品添加物表示基準」制定 12月 地方消費者行政推進委員会、「地方消費者行政の新たな展開」報告 12月 通産省、「家庭用品品質表示法雑貨工業品品質表示規程」改正 12月 「前払い式証券の規制等に関する法律(プリペイドカード法)」公布	4月 消費税導入(3%) 5月 原野商法相次いで摘発される 5月 フロン全廃宣言を採択(ヘルシンキ会議) 7月 NTTダイヤルQ2サービス開始 8月 アジア太平洋消費者会議 11月 第28回全国消費者大会開催
1990年 (平成2年)	1月 通産省、「消費者志向優良企業表彰制度」創設 2月 電気用品安全検討会、「電気用品安全確保を図るため早急に取り組むべき安全対策について(中間報告)」公表 5月 経企庁、「消費者問題国民会議」(青森、滋賀、高知、東京) 6月 割販審前払式取引部会、「クレジット産業の今後の在り方について(中間報告)」公表 6月 割販審前払式取引部会、「前払式取引業の今後の在り方について(中間報告)」公表 6月 「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」公布 6月 「商品取引所法」改正	1月 カラーテレビの発煙・発火事故相次ぐ 2月 消費者教育支援センター設立 3月 日弁連等、「欠陥商品110番」実施 5月 日生協、リサイクル・省資源型商品300種の順次発売開始 5月 リゾートクラブ会員権のトラブル増加 7月 第13回I0CU世界大会開催 8月 輸入レモンからポスト・ハーベスト農薬「2,4-D」検出 10月 湾岸情勢の影響で石油製品の値上げ相次ぐ 11月 第29回全国消費者大会開催 ・この頃、マルチ、マルチまがい商法被害増加 ・この頃、悪質電話勧誘に関する苦情増加

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1990年 (平成2年)	11月 通産省、「会員権取引に係る訪問販売の適正化について」通達	
1991年 (平成3年)	4月 「資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）」公布 5月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催（新潟、大分、山梨、東京） 7月 運輸省、消費者行政課設置 9月 郵政省、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」公表 10月 国生審消費者政策部会、「総合的な消費者被害防止・救済の在り方について」（中間報告）公表 10月 消費生活専門相談員資格認定試験実施 10月 「借地借家法」公布（定期借家制度新設）	4月 牛肉・オレンジ自由化スタート 4月 日弁連と七つの消費者団体「欠陥商品110番」実施 5月 「消費者のための製造物責任法の制定を求める連絡会」結成集会 5月 消費者団体・製造物責任法制定決起集会 11月 第30回全国消費者大会開催 ・この頃、ダイヤルQ2に多数の苦情 ・この頃、継続的役務取引のトラブル増加
1992年 (平成4年)	5月 経企庁、「消費者問題国民会議」（神奈川、兵庫、山口、東京） 5月 「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」公布 5月 「計量法」全部改正 10月 国生審消費者政策部会、「総合的な消費者被害防止・救済の在り方について」公表 11月 国生審、「ゆとり、安心、多様性のある国民生活を実現するための基本的な方策に関する答申」提出	5月 「全国ダイヤルQ2消費者問題連絡会」結成 6月 地球サミット開催（ブラジル） 10月 カード破産を主とする個人の自己破産急増と最高裁発表 11月 第31回全国消費者大会開催
1993年 (平成5年)	4月 公取委、再販指定商品の縮小 4月 公取委、「おとり広告に関する表示」告示の変更 5月 経企庁、「消費者問題国民会議」（岩手、静岡、愛媛、東京） 6月 通産省、「継続的役務取引適正化研究会」報告書公表 6月 「JAS法」改正 7月 郵政省、「電気通信利用者相談室」設置 10月 中央薬事審議会製造物責任制度等特別部会報告公表 11月 厚生省、「食品の日付表示に関する検討会」報告公表 11月 農水省、「食品表示問題懇談会」報告公表 11月 食品に係る消費者被害防止・救済対策研究会報告公表 11月 産構審総合製品安全部会、「事故防止及び被害救済のための総合的な製品安全対策の在り方について」答申 11月 「環境基本法」公布 12月 国生審消費者政策部会、「製造物責任制度を中心とした総合的な消費者被害防止・救済の在り方について」公表 12月 国生審、「製造物責任制度を中心とした総合的な消費者被害防止・救済の在り方について（意見）」提出	・この頃、バブル崩壊により変額保険被害問題化 2月 消費者のための製造物責任法の制定を求める連絡会が各地で「欠陥商品110番」を実施 4月 EC閣僚理事会「消費者契約における不公正条項に関する指令」を採択 7月 製造物責任法制定を求める消費者の請願署名全国で245万人を超える 9月 抗ウイルス剤「ソリブジン」抗ガン剤との相互作用による死亡事故続発 11月 記録的な冷夏、コメ不足でコメを緊急輸入 11月 経済改革研究会、中間報告「規制緩和について」提出 11月 第32回全国消費者大会開催 12月 ガットウルグアイラウンドでコメ部分開放の受け入れ決定 ・この頃、マルチ、マルチまがい商法被害増加続く
1994年 (平成6年)	1月 法制審民法部会、審議結果公表 2月 法制審総会で民法部会審議結果を了承 5月 経企庁、「消費者問題国民会議」（栃木、奈良、宮崎、東京） 6月 「不動産特定共同事業法」公布	2月 国産米品薄で価格が急騰 3月 カラーテレビの発火事故で大阪地裁においてメーカー敗訴 8月 IOCU国際消費者法セミナー開催 9月 第14回IOCU世界大会開催

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1994年 (平成 6 年)	7 月 「製造物責任法 (PL法)」 公布 7 月 「道路運送車両法」 改正 (リコールの法制化) 11 月 国生審消費者政策部会消費者行政問題検討委員会、「今後の消費者行政の在り方について」 報告 12 月 厚生省、「食品衛生法施行規則」 等改正 12 月 農水省、「JAS法に基づく日本農林規格及び品質表示基準」 (告示) 改正	11 月 第33回全国消費者大会開催 ・この頃、「価格破壊」進む
1995年 (平成 7 年)	2 月 経企庁、「兵庫県南部地震関連生活問題110番」 設置 3 月 総理府、「消費者問題に関する世論調査」 公表 4 月 食品の日付表示を期限表示に一本化 5 月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催 (秋田、三重、島根、東京) 5 月 「旅行業法」 改正 (1996年施行) 5 月 「食品衛生法」 及び「栄養改善法」 改正 6 月 「保険業法」 全部改正 10 月 国民生活センター、ホームページ開設 10 月 国民生活センター、こんにゃくゼリー窒息事故情報公表 11 月 食糧法施行、コメの流通規制の緩和 12 月 産構審消費経済部会、「電話勧誘等による販売及び連鎖販売取引の適正化のための方策の在り方について」 答申	1 月 国際消費者機構 (IOCU)、国際消費者機構 (CI) へ名称変更 1 月 阪神・淡路大震災発生 ・この頃住宅関連の消費生活相談急増、また、便乗悪質商法急増 3 月 「規制緩和推進計画」 決定 9 月 水俣病被害者組織 5 団体、政府の示した最終解決案を受け入れ 10 月 HIV訴訟、和解勧告が出される 11 月 第34回全国消費者大会開催 ・この頃、悪質な電話勧誘に関する苦情急増続く ・この頃、悪質な電話勧誘による資格商法に対する取締りを強化
1996年 (平成 8 年)	4 月 公取委、「景品規則に関する告示等」 改正 5 月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催 (埼玉、名古屋、長崎、東京) 5 月 「訪問販売法」 改正 5 月 厚生省、「栄養表示基準制度」 施行 6 月 「民事訴訟法」 全面改正 (少額訴訟制度) 7 月 0-157関係閣僚会議設置 9 月 青果物 5 品目に対し原産地表示を義務付け 9 月 郵政省、「放送における視聴者の加入者個人情報保護に関するガイドライン」 公表 11 月 行革委行政情報公開部会報告 11 月 郵政省、「発信者情報通知サービスの利用における発信者個人情報の保護に関するガイドライン」 公表 12 月 国生審消費者政策部会、「消費者取引の適正化に向けて」 報告 12 月 行革委規制緩和と小委員会、「創意で造る新たな日本」 報告 12 月 郵政省、「電気通信における利用環境整備に関する研究会報告書」 公表	2 月 欧州で狂牛病発生 7 月 病原性大腸菌0-157による食中毒続出 11 月 第35回全国消費者大会開催 ・この頃、利殖に係る預り金を名目とした広域詐欺事件の発覚と検挙
1997年 (平成 9 年)	4 月 公取委、再販指定商品 (化粧品、一般用医薬品) の指定取消 4 月 国民生活センター、朝日ソーラーを実名公表 5 月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催 (徳島、福井、茨城、東京) 6 月 公取委、報告書「有料老人ホームにおける消費者取引の適正化について」 を公表 7 月 「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」 の施行令改正 7 月 郵政省、「電気通信利用環境整備室」 設置	1 月 発信電話番号通知サービスの試験サービス開始 1 月 「ココ山岡宝飾店」 破産 ・この頃、多重債務者を狙った手形に係る広域詐欺事件の発覚と検挙 4 月 消費税率 3 % から 5 % に引上げ 6 月 アメリカでタバコ訴訟和解成立 11 月 第36回全国消費者大会開催 ・この頃、遺伝子組換え食品に対して消費者から表示の要求高まる ・この頃、預託商法の被害急増

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1997年 (平成9年)	9月 法務省、成年後見問題研究会報告公表 11月 第30回消費者保護会議 12月 行政改革会議最終報告公表 12月 「介護保険法」公布	
1998年 (平成10年)	1月 国生審消費者政策部会、中間報告公表 3月 規制緩和推進3か年計画閣議決定 3月 「特定非営利活動促進法（NPO法）」公布 4月 法務省、「成年後見制度の改正に関する要綱試案」公表 4月 「商品取引所法」改正 5月 「HACCP支援法」公布 5月 経企庁、「消費者問題国民会議」（東京、千葉、和歌山、鳥取） 6月 「金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律（金融システム改革法）」公布（金融ビックバン） 6月 厚生省、「有料老人ホーム等のあり方に関する検討会報告書」公表 6月 高度情報通信社会推進本部電子商取引等検討部会、「電子商取引等の推進に向けた日本の取組み」公表 6月 「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」公布 10月 農水省、「食品等の表示・規格制度の見直しについて」公表 10月 郵政省、「電気通信サービスにおけるプライバシー保護に関する研究会報告書」公表 11月 農水省、「有機食品の検査・認証制度導入について」公表 12月 国民生活センター、「全国消費者フォーラム」開催 12月 文部省、小学校、中学校の学習指導要領改訂（消費者教育の充実） 12月 郵政省、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（告示）の改訂	2月 発信者情報通知サービス開始 5月 タバコ訴訟、JTと国に7,000万円損害賠償請求 6月 仏ワールドカップ、入場券不足問題 6月 カップ麺の環境ホルモン溶出論争 8月 医師への損害賠償訴訟提訴、97年596件へ急増（5年前の約6割増） 10月 OECD電子商取引閣僚級会合で「プライバシー保護」等を決定 11月 アメリカ、タバコ訴訟25兆円で和解 11月 第37回全国消費者大会開催
1999年 (平成11年)	1月 国生審消費者政策部会報告公表 2月 産構審消費経済部会提言公表 2月 割販審クレジット産業部会中間報告公表 3月 規制緩和推進3か年計画（改定）閣議決定 3月 消費者政策国際会議 3月 文部省、高等学校の学習指導要領改訂（消費者教育の充実） 4月 「訪問販売法」及び「割賦販売法」改正 5月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催（東京、京都、佐賀、群馬） 6月 「住宅の品質確保の促進等に関する法律（住宅品質確保促進法）」公布 6月 国民生活センター、「多重債務者問題に関する調査報告書」公表 7月 「JAS法」改正 7月 「ダイオキシン類対策特別措置法（ダイオキシン対策法）」公布	1月 日本医師会、カルテ原則公開の指針 5月 遺伝子組換えトウモロコシの花粉が周辺のコウに被害を及ぼすおそれを指摘した論文が英科学誌「ネイチャー」に掲載 6月 PL訴訟における初めての肯定判決（名古屋地裁） 6月 消費者向け相談窓口を設置することや化学物質の放出に基準を設置すること等を内容とする優良住宅（BL）部品認定制度の改定 9月 クローン牛肉試験販売スタート 9月 病原性大腸菌O-157集団食中毒で堺市への4,500万円賠償で結審（大阪地裁） 10月 高利貸金業の「商工ローン」問題国会で審議 11月 第38回全国消費者大会開催 ・この頃、消費者被害の救済に役立つ消費者契約法の制定を求める特別決議 ・この頃、東海村臨界事故についての特別決議

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1999年 (平成11年)	7月 大蔵省・通産省個人情報情報保護・利用の在り方に関する作業部会、「個人情報情報保護・利用の在り方に関する論点・意見の中間的な整理」公表 8月 「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」公布 8月 農水省、「食品表示問題懇談会遺伝子組換え食品部会報告書」報告 8月 「消費生活用製品安全法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」、「電気用品取締法」（「電気用品安全法」に改称、PSCマーク導入）及び「ガス事業法」改正 11月 高度情報通信社会推進本部、「我が国における個人情報保護システムの在り方について（中間報告）」発表 12月 改正民法等4法公布 12月 「貸金業規制法」、「出資法」、「利息制限法」改正 12月 国生審消費者政策部会報告公表 12月 金融審議会第一部会、「中間整理（第二次）」公表 12月 厚生省、「いわゆる栄養補助食品の取扱いに関する検討会」中間報告書公表 12月 「良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法」公布（改正借地借家法を含む。）	12月 コンピューター2000年問題への対応 12月 和服モニターの高額商品購入問題多発 12月 社団法人日本玩具協会、塩化ビニール使用を含むおもちゃ素材表示の自主基準作成 12月 OECD消費者政策委員会電子商取引ガイドライン公表 ・この頃、生命保険の転換問題 ・この頃、電気通信業者や地方公共団体等個人情報漏洩事件多発 ・この頃、コンピュータウイルス被害急増：99年に過去最悪の3,645件
2000年 (平成12年)	1月 厚生省食品衛生調査会バイオテクノロジー特別部会、「組換え DNA技術応用食品・食品添加物の安全性審査の法的義務化」公表 1月 東アジア消費者政策シンポジウム 3月 CODEXバイオテクノロジー応用食品特別部会第1回会議 3月 国民生活センター、「金融商品に係る消費者トラブル問題調査報告書」公表 3月 規制緩和推進3か年計画（再改定）閣議決定 3月 文部省・厚生省・農水省、「食生活指針」を策定「食生活指針の推進について」閣議決定 4月 「介護保険法」施行（同法公布は、1997年12月） 5月 「消費者契約法」公布 5月 「金融商品の販売等に関する法律」公布（現金融サービスの提供に関する法律） 5月 遺伝子組換え食品の安全性審査義務化に関する告示公布 6月 公取委、「不当な価格表示についての景品表示法上の考え方」公表 11月 「訪問販売法」改正（「特定商取引に関する法律」と改称）及び「割賦販売法」改正 12月 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」公布	3月 CODEX食品規格委員会バイオテクノロジー応用食品特別部会、遺伝子組換え食品等の安全性評価についての指針等を検討 3月 「ココ山岡宝飾店」のダイヤモンド買戻し商法に伴う訴訟で原告・被告双方が未払代金を免除する和解案により合意 3月 弁護士広告原則解禁決定（10月から実施） 4月 成年後見制度開始 6月 雪印乳業食中毒事故発生：有症者数 14,849名（9月8日現在） 7月 三菱自動車リコール隠し発覚 10月 新築住宅の住宅性能表示制度開始 10月 エステティックサロン「エステdeミロード」の運営会社破産 11月 第39回全国消費者大会開催 11月 ジェット噴流バスで死亡事故判明
2001年 (平成13年)	1月 中央省庁再編・内閣府設置 国民生活センターの監督官庁が経企庁から内閣府に移行、国民生活局も経企庁から内閣府へ移管 3月 規制改革推進3か年計画閣議決定	9月 国内で初めて牛海綿状脳症に罹患した牛を確認 11月 第40回全国消費者大会開催 ・この頃、いわゆる「ワン切り」問題多発

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2001年 (平成13年)	4月 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」公布 6月 「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律（電子消費者契約法）」公布 6月 「倉庫業法」改正 10月 全ての食用牛を対象とした異常プリオン（牛海綿状脳症）検査の開始 10月 牛の特定危険部位（脳、目、せき髄、回腸遠位部）の除去焼却義務化 11月 「プロバイダー責任制限法」公布	
2002年 (平成14年)	3月 電子商取引等に関する準則を策定 3月 規制改革推進3か年計画（改定）閣議決定 4月 「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（特定電子メール法）」公布 4月 「特定商取引法」改正 6月 「JAS法」改正（罰金額引き上げ） 6月 「BSE対策特別措置法」公布 7月 「建築基準法等の一部を改正する法律」公布（シックハウス症候群対策） 8月 「健康増進法」公布 12月 「有線電気通信法」改正（ワン切り規制） 12月 食品の表示に関する共同会議開催 12月 国生審消費者政策部会自主行動基準検討委員会報告公表 12月 「独立行政法人国民生活センター法」公布 12月 「農業取締法」改正	11月 第41回全国消費者大会開催 ・この頃、食品偽装表示事件等の多発
2003年 (平成15年)	3月 規制改革推進3か年計画（再改定）閣議決定 4月 公正取引委員会、総務省から内閣府へ移管 4月 死亡牛全頭のBSE検査を開始 5月 国生審消費者政策部会報告公表 5月 国生審消費者政策部会公益通報者保護制度検討委員会報告公表 5月 「個人情報の保護に関する法律」公布 5月 「食品安全基本法」公布（食品安全委員会設置等） 5月 「景品表示法」改正（不実証広告規制の導入等） 6月 食品安全関連5法公布（「HACCP支援法」の改正等） 6月 食の安全・安心のための政策大綱を公表 6月 総務省に消費者行政課設置 7月 農水省に消費・安全局設置 7月 加工食品に係る期限表示用語の統一 8月 「貸金業規制法及び出資法の一部改正法（ヤミ金融対策法）」公布 10月 生産情報公表JAS規格（牛肉）制定	11月 第42回全国消費者大会開催 12月 アメリカでBSE感染牛を確認。これに伴い、同国からの牛肉等の輸入を停止 ・この頃、架空不当請求被害増大
2004年 (平成16年)	1月 「食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項」閣議決定 3月 規制改革・民間開放推進3か年計画閣議決定 4月 「個人情報の保護に関する基本方針」閣議決定	1月 国内において高病原性鳥インフルエンザが発生 ・この頃、組織的なヤミ金融事犯に係る犯罪被害財産の発覚 11月 第43回全国消費者大会開催 ・この頃、振り込め詐欺被害の多発

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2004年 (平成16年)	4月 公取委、「有料老人ホーム等に関する不当な表示」を指定（告示） 4月 消費税総額表示制度開始 5月 「特定商取引法」改正 6月 「消費者保護基本法」改正（消費者基本法に改称） 6月 「公益通報者保護法」公布 9月 第1回消費者政策会議 11月 厚労省、「めん類飲食店営業に関する標準営業約款」及び「一般飲食店営業に関する標準営業約款」認可 12月 「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（ADR法）」公布	・この頃、偽造・盗難キャッシュカードによる被害の急増
2005年 (平成17年)	3月 規制改革・民間開放推進3か年計画（改定）閣議決定 4月 「消費者基本計画」閣議決定 4月 「個人情報の保護に関する法律」施行（個人情報取扱事業者の義務規定） 4月 「独占禁止法」改正 4月 「携帯電話不正利用防止法」公布 5月 「保険業法」改正 5月 「特定電子メール法」改正 6月 国生審消費者政策部会消費者団体訴訟制度検討委員会報告公表 6月 「食育基本法」公布 6月 金融庁に金融サービス利用者相談室設置 7月 「JAS法」改正 8月 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律（預貯金者保護法）」公布	2月 京都議定書発効（温室効果ガス6%削減目標） 5月 高齢者を狙った悪質リフォーム工事被害が社会問題化 11月 耐震偽装問題 11月 第44回全国消費者大会開催 ・この頃、多重債務問題の深刻化 ・この頃、生命保険、損害保険各社の保険金不払問題
2006年 (平成18年)	6月 「消費者契約法」改正（消費者団体訴訟制度導入） 6月 「証券取引法等の一部を改正する法律」、「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」公布（「証券取引法」を「金融商品取引法」に改称） 7月 「犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律」公布（被害回復給付金支給制度開始） 7月 消費者政策会議、「消費者基本計画」の検証・評価・監視の取りまとめ 12月 「消費生活用製品安全法」改正 12月 「貸金業法（貸金業等の規制に関する法律から改称）」、「出資法」、「利息制限法」改正	3月 シュレッダーによる幼児の指切断事故 6月 シンドラー社エレベーター事故 6月 「消防法」改正（住宅用火災報知機等の設置義務付け） 10月 「法テラス（日本司法支援センター）」、相談対応開始 11月 第45回全国消費者大会開催 ・この頃、パロマ工業社製のガス瞬間湯沸器の一酸化炭素中毒死亡事故問題の顕在化学納金返還訴訟最高裁判決 ・この頃、いわゆる「ロコ・ロンドン取引」の被害表面化
2007年 (平成19年)	5月 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（住宅瑕疵担保履行法）」公布 7月 消費者政策会議、「消費者基本計画」の検証・評価・監視の取りまとめ 10月 国民生活センター、こんにやく入りゼリーの窒息による死亡事故情報を公表 11月 「消費生活用製品安全法」改正 11月 「電気用品安全法」改正	6月 NOVA事件 10月 郵政民営化 10月 L&G(円天) 事件 11月 第46回全国消費者大会開催 ・この頃、ミートホープ事件等の食品偽装表示事件の発覚

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2007年 (平成19年)	12月 「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（振り込め詐欺救済法）」公布	
2008年 (平成20年)	1月 福田首相、施政方針演説で「消費者庁」を創設する方針を表明 2月 第1回消費者行政推進会議 3月 文科省、小学校、中学校の学習指導要領改訂（消費者教育の充実） 5月 「消費者契約法等の一部を改正する法律」公布（特商法・景品表示法へ差止請求の対象拡大） 5月 「独立行政法人国民生活センター法」改正（国民生活センターに紛争解決委員会設置） 6月 「保険法」公布 6月 「特定電子メール法」改正 6月 「特定商取引法」、「割賦販売法」改正（指定商品・役務制の廃止、訪問販売・クレジット取引・インターネット取引に関する規制強化等） 6月 消費者行政推進基本計画閣議決定 7月 消費者政策会議、「消費者基本計画」の検証・評価・監視の取りまとめ	1月 中国冷凍ギョウザ問題 4月 後期高齢者医療制度開始 9月 リーマン・ブラザーズ破綻 9月 事故米穀不正規流通問題 11月 第47回全国消費者大会開催 11月 「日本消費者法学会」設立 ・この頃、ゼロゼロ物件トラブル増加
2009年 (平成21年)	1月 平成20年度第2次補正予算成立。地方消費者行政活性化基金創設 3月 文科省、高等学校の学習指導要領改訂（消費者教育の充実） 4月 「JAS法」改正 4月 「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレーサビリティ法）」公布 4月 国民生活センター裁判外紛争解決手続（ADR）開始 4月 警察庁に生活経済対策管理官設置 6月 「消費者庁関連3法（消費者庁及び消費者委員会設置法、消費者庁及び消費者委員会設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律、消費者安全法）」公布 6月 「資金決済に関する法律」公布（「前払い式証票の規制等に関する法律」廃止） 6月 「独占禁止法」改正 7月 「商品取引所法」改正（「商品先物取引法」に改称） 9月 内閣府に消費者庁及び消費者委員会設置	2月 商工ローン業者「SFCG(旧商工ファンド)」、民事再生法の適用を申請 9月 花王、「エコナ関連製品」製造・販売中止 11月 第48回全国消費者大会開催 ・この頃、新型インフルエンザの流行 ・この頃、劇場型勧誘による被害多発
2010年 (平成22年)	1月 「消費者ホットライン」全国で運用開始 2月 「地方消費者行政の充実・強化のためのプラン」策定 3月 第2期「消費者基本計画」閣議決定 3月 「消費者安全の確保に関する基本的な方針」内閣総理大臣決定 6月 「貸金業法」、「出資法」、「利息制限法」完全施行 8月 消費者委員会初の建議 11月 「放送法」改正 11月 「消費生活用製品安全法施行令」改正（いわゆる使い捨てライターを追加指定）	4月 口蹄疫の発生 5月 パロマ工業社製ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒による死傷事故で、東京地裁が前社長に有罪判決 ・この頃、外国通貨購入の被害が増加 ・この頃、クレジットカード現金化問題 9月 貴金属等の訪問買取り被害多発 9月 消費者金融業者最大手「武富士」経営破綻 11月 第49回全国消費者大会開催 11月 こんにゃく入りゼリー、製品に欠陥なし判決

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2011年 (平成23年)	2月 トランス脂肪酸表示の指針をまとめる 3月 国民生活センター、「震災関連悪質商法110番」を被災4県対象に実施(120日間) 4月 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」改正 6月 「老人福祉法」改正(有料老人ホーム利用者保護、後見等の体制整備) 7月 「消費者基本計画」一部改定 10月 国交省、「宅地建物取引業法施行規則」改正(悪質勧誘禁止) 11月 消費者庁に越境消費者センター開設 11月 海外留学に仲介業者の認定制度「留学サービス審査機構」設立	1月 グルーボンの販売したおせち料理に苦情が相次ぐ 3月 東日本大震災 原発事故発生 ・この頃、震災に便乗した商法続発 ・この頃、放射性物質に対する不安広がる 4月 生食用牛肉で集団食中毒発生 ・この頃、小麦加水分解物を含有する「茶のしずく石鹸」によるアレルギー発覚 7月 決済代行業者登録制度(任意)開始 7月 地上デジタル放送完全移行(一部を除く) ・この頃、不適切な発行・勧誘行為による医療機関債トラブル発生 ・この頃、安愚楽牧場事件(5月民事再生法の適用申請、11月破産手続へ) 9月 PSCマークのない使い捨てライター販売禁止 12月 第50回全国消費者大会開催 ・この頃、スマートフォンのトラブル急増
2012年 (平成24年)	7月 「地方消費者行政の充実・強化のための指針」策定 8月 「食品表示一元化検討会」報告書公表 8月 「特定商取引法」改正(訪問購入の追加) 8月 「消費者教育の推進に関する法律」公布 8月 「消費者基本法」改正 8月 「消費者安全法」改正(消費者安全調査委員会の設置、消費者の財産被害に係るすき間事案への行政措置の導入) 9月 「金融商品取引法」改正 10月 消費者庁に消費者安全調査委員会発足 12月 「消費者団体訴訟制度ダイヤル」開設	・この頃、サクラサイト商法の被害拡大 5月 「コンプガチャ」問題(景品表示法違反の見解) ・この頃、劇場型投資被害増大 ・この頃、被害を取り戻すという名目による「二次被害」増加 ・この頃、健康食品の送り付け商法多発
2013年 (平成25年)	6月 「食品表示法」公布、「食品衛生法」、「JAS法」、「健康増進法」、「消費者契約法」(食品表示法へ差止請求の対象拡大)改正 6月 「消費税転嫁対策特別措置法」公布 6月 「平成25年版消費者白書(消費者政策の実施の状況に関する報告書)」公表(消費者庁初の法定白書) 12月 「消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律」公布	1月 第51回全国消費者大会開催 7月 カネボウ化粧品、美白化粧品による白斑トラブル発覚 10月 ホテル、百貨店、レストラン等における食品表示等の不正事案多発 12月 アクリフーズ、冷凍食品の農薬混入事案発覚
2014年 (平成26年)	3月 「メニュー・料理等の食品表示に係る景品表示法上の考え方について」公表 6月 「景品表示法」、「消費者安全法」改正 6月 消費者安全調査委員会、「幼稚園で発生したプール事故」の報告書を公表(2014年には他に2件の事案について報告書公表) 11月 「景品表示法」改正(課徴金制度導入)	3月 第52回全国消費者大会開催 4月 消費税率5%から8%に引上げ 7月 中国の工場における使用期限切れ鶏肉加工食品問題が発覚 7月 ベネッセコーポレーション、個人情報流出が発覚 ・この頃、遠隔操作によるプロバイダー変更勧誘トラブルが急増 ・この頃、海外事業者とのバイナリーオプション取引に関するトラブルが急増 12月 ファストフード店等での異物混入報道
2015年 (平成27年)	3月 第3期「消費者基本計画」閣議決定 3月 「地方消費者行政強化作戦」策定 3月 全国全ての市区町村に消費生活相談窓口設置	3月 第53回全国消費者大会開催 5月 日本年金機構が保有する個人情報流出する事件発生

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2015年 (平成27年)	4月 「食品表示法」改正及び「食品表示基準」施行 4月 越境消費者センターの運営を消費者庁から国民生活センターへ移管 6月 消費者安全調査委員会、「エスカレーター事故」の報告書公表（2015年には他に2件の事案について報告書公表） 7月 消費者ホットライン3桁化「188（いやや!）」 9月 「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」改正 11月 「総合的なTPP関連政策大綱」決定	・この頃、個人情報削除を持ち掛ける詐欺に関する相談が急増 ・この頃、光回線サービスの卸売に関する相談が急増 10月 分譲マンションの基礎杭打ちデータ改ざんが発覚 ・この頃、マイナンバーが通知され始め、関連の相談が急増
2016年 (平成28年)	4月 「景品表示法」に課徴金制度導入（2014年11月改正法の施行） 5月 「特定商取引法」、「消費者契約法」改正 6月 「子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議」設置 8月 消費者安全調査委員会、「エレベーターの戸開走行事故」の報告書公表（2016年には他に1件の事案について報告書公表） 10月 「消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律」施行 12月 第1回消費生活相談員資格試験実施 12月 衣類等の「洗濯表示」の変更	1月 軽井沢スキーバス事故発生 3月 第54回全国消費者大会開催 4月 電力小売全面自由化 4月 平成28年熊本地震発生 ・この頃、通信販売で健康食品等を「1回だけ」のつもりで購入したところ定期購入契約をしたことになっていたとの相談が急増 9月 特定保健用食品に、許可時の関与成分が規定量含まれていない等の重大な違反事案が発生、一部製品の許可取消し
2017年 (平成29年)	6月 「独立行政法人国民生活センター法」等の改正（特定適格消費者団体の被害回復裁判手続において、国民生活センターが仮差押えのための立担保を可能とする） 7月 消費者庁、国民生活センター、「消費者行政新未来創造オフィス」を開設 9月 「食品表示基準」の改正により、全ての加工食品を対象とした原料原産地表示制度開始 11月 消費者安全調査委員会、「玩具による乳幼児の気道閉塞事故」の報告書公表（2017年には他に2件の事案について報告書公表） 12月 消費者庁、ジャパンライフに2016年12月、2017年3月、11月に続き4回目の行政処分	3月 第55回全国消費者大会開催 3月 格安旅行会社「てるみくらぶ」、破産手続開始決定 4月 グロワール・ブリエ東京（脱毛サロン エターナル・ラビリンスを展開）、破産手続開始決定 4月 ガス小売全面自由化 ・この頃、法務省等をかたる架空請求のはがきに関する相談が急増 ・この頃、大手企業による品質データの改ざん等の不祥事が多発
2018年 (平成30年)	2月 「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」決定 3月 「地方消費者行政強化交付金」創設 6月 「消費者契約法」改正 6月 「民法」改正（成年年齢を20歳から18歳に引き下げるなど） 7月 消費者ホットライン188イメージキャラクター「イヤヤン」を発表 7月 「ギャンブル等依存症対策基本法」公布 7月 国民生活センター、「平成30年7月豪雨消費者トラブル110番」開設 7月 「架空請求対策パッケージ」消費者政策会議決定 8月 特別用途食品における乳児用液体ミルクの許可基準策定 9月 消費者安全調査委員会、「電動シャッター動作時の事故」の報告書公表	1月 振袖の販売・レンタル業者「はれのひ」突然の営業停止によるトラブル発生 1月 コインチェックによる仮想通貨流出事件発生 3月 ジャパンライフ、破産手続開始決定 3月 第56回全国消費者大会開催 5月 スマートデイズ（シェアハウスのサブリース業を展開）、破産手続開始決定 6月 大阪府北部を震源とする地震発生 7月 平成30年7月豪雨発生 9月 平成30年台風21号、平成30年北海道胆振東部地震発生 ・この頃、大規模自然災害が頻発し、災害に関連した相談が増加

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2018年 (平成30年)	11月 第1回消費者志向経営優良事例表彰式 12月 国民生活センター、「訪日観光客消費者ホットライン」を開設 12月 「食品表示法」改正 12月 「チケット不正転売禁止法」公布	9月 ケフィア事業振興会、破産手続開始決定 9月 豚コレラ（2020年2月、豚熱に改称）の発生 ・架空請求に関する相談が前年に引き続き増加 12月 消費者裁判手続特例法に基づく特定適格消費者団体による初の提訴
2019年 (令和元年)	1月 消費者安全調査委員会、「住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故等」の報告書公表（2019年にはほかに1件の事案について報告書公表） 4月 「食品表示基準」の遺伝子組換えに関する任意表示制度について改正（施行：2023年4月） 5月 「プラスチック資源循環戦略」を策定 5月 「電気通信事業法」改正（携帯電話の通信料金と端末代金の完全分離等） 5月 5月18日を「消費者ホットライン188（いややの日）」として記念日制定 5月 「食品ロス削減推進法」公布 7月 消費者庁、WILL株式会社及びWILL株式会社の関連法人7社に対し行政処分 7月 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」改定 8月 新たな恒常的拠点として徳島に「新未来創造戦略本部」設置を発表 9月 消費者庁及び消費者委員会設置10年 9月 G20消費者政策国際会合を徳島で開催 11月 国民生活センター、「令和元年秋台風関連消費者ホットライン」を開設	2月 豚熱の感染拡大 3月 第57回全国消費者大会開催 ・この頃、インターネットにおけるチケット転売に関する相談が2018年に比べ5倍以上に増加（9月：ラグビーワールドカップ2019） 7月 かんぽ生命の不適切販売が社会問題化 8月 東京都練馬区の遊園地「としまえん」の水の上エア遊具にて女の死亡事故が発生 8月 令和元年台風第10号 9月 令和元年房総半島台風 10月 消費税率8%から10%に引上げ 10月 令和元年東日本台風 ・この頃、自然災害に関連した相談が増加
2020年 (令和2年)	3月 「国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令」を閣議決定（マスクの転売規制、2020年にはほかにアルコール消毒製品の転売を5月から規制） 3月 消費者庁、新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする商品の表示の緊急監視、改善要請（2020年以降も継続的に監視、改善要請、行政指導等を実施） 3月 第4期「消費者基本計画」閣議決定 3月 「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」閣議決定 4月 改正「民法」施行（契約に関わる総則・債権を中心に改正） 4月 「地方消費者行政強化作戦2020」策定 5月 国民生活センター、「新型コロナウイルス給付金関連消費者ホットライン」を開設（7月から「給付金・豪雨関連消費者ホットライン」） 6月 「公益通報者保護法」改正 6月 消費者安全調査委員会、「水上設置遊具による溺水事故」の報告書公表（2020年にはほかに1件の事案について報告書公表） 7月 消費者庁新未来創造戦略本部開設 8月 マスク及びアルコール消毒製品の転売規制を解除 10月 国民生活センター創立50周年	1月 新型コロナウイルス感染症、国内初の感染確認 3月 小・中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休校 3月 第58回全国消費者大会中止 4月 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、「特別定額給付金」制度、「持続化給付金」制度の創設が盛り込まれる 4月 新型コロナウイルス感染症対策本部が緊急事態を宣言 ・この頃、新型コロナウイルス感染症に関連した相談が増加 5月 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が、「3つの密」を避ける等の「新しい生活様式」を提言 5月 緊急事態宣言を解除 7月 旅行需要の喚起策「Go To トラベル事業」開始 7月 令和2年7月豪雨

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2021年 (令和3年)	2月 消費者庁、新型コロナワクチン詐欺等の便乗悪質商法に注意喚起	1月 新型コロナウイルス感染症対策本部が緊急事態を宣言
	3月 国民生活センター、「新型コロナワクチン詐欺 消費者ホットライン」開設	2月 福島県沖地震
	3月 4省庁連携による「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーン	3月 東日本大震災10年
	6月 「特定商取引法」改正（詐欺的な定期購入商法への対策強化、一方的な商品の送り付け対策）	3月 第59回全国消費者大会開催（オンライン）
	6月 「預託法」改正（「預託等取引に関する法律」と改称、販売預託の原則禁止）	3月 緊急事態宣言解除
	6月 消費者安全調査委員会、「自動ドアによる事故」の報告書公表	4月 新型コロナウイルス感染症対策本部が緊急事態を宣言
		7月 熱海市伊豆山土石流災害
		7月 東京オリンピック開幕
		8月 東京パラリンピック開幕
		9月 緊急事態宣言解除
		11月 新型コロナウイルスオミクロン株国内初確認
		11月 COP26で石炭火力半減を採択

消費者行政担当部局

2022年6月1日

	中央省庁等	部局・課室名	所在地		電話番号
1	消費者庁	消費者政策課 消費者制度課 消費者教育推進課 地方協力課 消費者安全課 取引対策課 表示対策課 食品表示企画課 参事官（調査研究・国際担当） 参事官（公益・協働担当）	〒100-8958	千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館	03-3507-8800
2	内閣官房	副長官補室	〒100-8968	千代田区永田町1-6-1	03-5253-2111
3	内閣府	大臣官房企画調整課	〒100-8914	千代田区永田町1-6-1	03-5253-2111
		消費者委員会事務局	〒100-8970	千代田区霞が関3-1-1	03-5253-2111
		食品安全委員会事務局総務課	〒107-6122	港区赤坂 5-2-20 赤坂パークビル22階	03-6234-1166
4	公正取引委員会	事務総局経済取引局総務課	〒100-8987	千代田区霞が関1-1-1	03-3581-5471
5	警察庁	生活安全局生活経済対策管理官	〒100-8974	千代田区霞が関2-1-2	03-3581-0141
6	金融庁	総合政策局総務課	〒100-8967	千代田区霞が関3-2-1	03-3506-6000
7	総務省	大臣官房企画課	〒100-8926	千代田区霞が関2-1-2	03-5253-5111
8	法務省	大臣官房秘書課	〒100-8977	千代田区霞が関1-1-1	03-3580-4111
9	外務省	経済局政策課	〒100-8919	千代田区霞が関2-2-1	03-3580-3311
10	財務省	大臣官房総合政策課	〒100-8940	千代田区霞が関3-1-1	03-3581-4111
11	文部科学省	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課	〒100-8959	千代田区霞が関3-2-2	03-5253-4111
12	厚生労働省	政策統括官政策統括室	〒100-8916	千代田区霞が関1-2-2	03-5253-1111
13	農林水産省	消費・安全局消費者行政・食育課	〒100-8950	千代田区霞が関1-2-1	03-3502-8111
14	経済産業省	商務・サービスグループ商取引監督課	〒100-8901	千代田区霞が関1-3-1	03-3501-1511
15	国土交通省	バリアフリー政策課	〒100-8918	千代田区霞が関2-1-3	03-5253-8111
16	環境省	大臣官房総合政策課	〒100-8975	千代田区霞が関1-2-2	03-3581-3351
17	防衛省	大臣官房文書課	〒162-8801	新宿区市谷本村町5-1	03-5229-2141
18	人事院	人材局研修推進課	〒100-8913	千代田区霞が関1-2-3	03-3581-5311
19	復興庁		〒100-0013	千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館	03-6328-1111
20	デジタル庁	戦略・組織グループ参事官室（総務担当）	〒102-0094	千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町19階、20階	03-4477-6775

参考資料

消費者行政担当部局

都道府県

	都道府県	部局・課室名		所在地	電話番号
1	北海道	環境生活部くらし安全局 消費者安全課	〒060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目	011-231-4111
2	青森県	環境生活部 県民生活文化課	〒030-8570	青森市長島1-1-1	017-734-9206
3	岩手県	環境生活部 県民くらしの安全課 消費生活担当	〒020-0021	盛岡市中央通3-10-2	019-624-2586
4	宮城県	環境生活部 消費生活・文化課	〒980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1	022-211-2523
5	秋田県	生活環境部 県民生活課	〒010-8570	秋田市山王4-1-1	018-860-1517
6	山形県	防災くらし安心部 消費生活・地域安全課	〒990-8570	山形市松波2-8-1	023-630-3306
7	福島県	生活環境部 消費生活課	〒960-8043	福島市中町8-2 1F	024-521-7736
8	茨城県	県民生活環境部 生活文化課	〒310-8555	水戸市笠原町978-6	029-301-2829
9	栃木県	県民生活部 くらし安全安心課	〒320-8501	宇都宮市塙田1-1-20	028-623-2135
10	群馬県	生活こども部 消費生活課	〒371-8570	前橋市大手町1-1-1	027-226-2274
11	埼玉県	県民生活部 消費生活課	〒330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1	048-830-2935
12	千葉県	環境生活部 くらし安全推進課	〒260-8667	千葉市中央区市場町1-1	043-223-2296
13	東京都	生活文化スポーツ局消費生活部 企画調整課	〒163-8001	新宿区西新宿2-8-1	03-5388-3053
14	神奈川県	くらし安全防災局 くらし安全部 消費生活課	〒221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター 6階	045-312-1121
15	新潟県	総務部 県民生活課 消費とくらしの安全推進班	〒950-8570	新潟市中央区新光町4-1	025-280-5135
16	富山県	生活環境文化部 県民生活課	〒930-8501	富山市新総曲輪1-7	076-444-3129
17	石川県	生活環境部 生活安全課 消費生活グループ	〒920-8580	金沢市鞍月1-1	076-225-1386
18	福井県	安全環境部 県民安全課 消費・生活グループ	〒910-8580	福井市大手3-17-1	0776-20-0287
19	山梨県	県民生活部 県民生活安全課	〒400-8501	甲府市丸の内1-6-1	055-223-1352
20	長野県	県民文化部 くらし安全・消費生活課	〒380-8570	長野市大字南長野字幅下692-2	026-235-7151
21	岐阜県	環境生活部 県民生活課	〒500-8570	岐阜市藪田南2-1-1	058-272-8204
22	静岡県	くらし・環境部 県民生活局 県民生活課	〒420-8601	静岡市葵区追手町9-6	054-221-2257
23	愛知県	県民文化局 県民生活部 県民生活課	〒460-8501	名古屋市中区三の丸3-1-2	052-954-6163
24	三重県	環境生活部 くらし・交通安全課	〒514-0004	津市栄町1-954	059-224-2400
25	滋賀県	総合企画部 県民活動生活課	〒520-8577	大津市京町4-1-1	077-528-3412
26	京都府	府民環境部 消費生活安全センター	〒601-8047	京都市南区東九条下殿田町70 京都テルサ西館2階	075-671-0030

	都道府県	部局・課室名	所在地		電話番号
27	大阪府	府民文化部 消費生活センター	〒559-0034	大阪市住之江区南港北2-1-10 アジア太平洋トレードセンター ITM棟 3 階	06-6612-7500
28	兵庫県	県民生活部 生活安全課	〒650-8567	神戸市中央区下山手通5-10-1	078-362-3376
29	奈良県	文化・教育・くらし創造部 消費・生活安全課	〒630-8501	奈良市登大路町30番地	0742-27-8704
30	和歌山県	環境生活部 県民局 県民生活課	〒640-8585	和歌山市小松原通1-1	073-441-2342
31	鳥取県	生活環境部くらしの安心局 消費生活センター	〒683-0043	米子市末広町294 米子コンベンションセンター 4 階	0859-34-2765
32	島根県	環境生活部環境生活総務課 消費とくらしの安全室	〒690-0887	松江市殿町8-3 島根県市町村振興センター 5 階	0852-22-5103
33	岡山県	県民生活部 くらし安全安心課	〒700-8570	岡山市北区内山下2-4-6	086-226-7346
34	広島県	環境県民局 消費生活課	〒730-8511	広島市中区基町10-52	082-513-2730
35	山口県	環境生活部 県民生活課	〒753-8501	山口市滝町1-1	083-933-2608
36	徳島県	危機管理環境部 消費者くらし安全局 消費者政策課	〒770-8570	徳島市万代町1-1	088-621-2692
37	香川県	危機管理総局 くらし安全安心課	〒760-8570	高松市番町4-1-10	087-832-3172
38	愛媛県	県民環境部 県民生活局 県民生活課 くらし安全・安心グループ	〒790-8570	松山市一番町4-4-2	089-912-2336
39	高知県	文化生活スポーツ部 県民生活課	〒780-8570	高知市丸ノ内1-2-20	088-823-9653
40	福岡県	人づくり・県民生活部 生活安全課	〒812-8577	福岡市博多区東公園7-7	092-643-3193
41	佐賀県	県民環境部 くらしの安全安心課	〒840-0815	佐賀市天神三丁目2-11（アバンセ 3 階）	0952-25-7059
42	長崎県	県民生活環境部 食品安全・消費生活課	〒850-8570	長崎市尾上町3-1	095-895-2366
43	熊本県	環境生活部 県民生活局消費生活課	〒862-8570	熊本市中央区水前寺6-18-1	096-333-2309
44	大分県	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	〒870-0037	大分市東春日町1-1 NS大分ビル内	097-534-2038
45	宮崎県	総合政策部 生活・協働・男女参画課	〒880-8501	宮崎市橘通東2-10-1	0985-26-7054
46	鹿児島県	総務部男女共同参画局 くらし共生協働課 消費者行政推進室	〒890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1	099-286-2521
47	沖縄県	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課	〒900-8570	那覇市泉崎1-2-2	098-866-2187

政令指定都市

	政令指定都市	部局・課室名		所在地	電話番号
1	札幌市	市民文化局 市民生活部 消費生活課	〒060-8611	札幌市中央区北 1 条西 2 丁目	011-211-2245
2	仙台市	市民局 生活安全安心部 消費生活センター	〒980-8555	仙台市青葉区一番町4-11-1 141ビル（三越定禅寺通り館） 5 階	022-268-7040
3	さいたま市	市民局 市民生活部 消費生活総合センター	〒330-0853	さいたま市大宮区錦町682-2 JACK大宮 6 階	048-645-3002
4	千葉市	市民局 生活文化スポーツ部 消費生活センター	〒260-0045	千葉市中央区弁天1-25-1	043-207-3601
5	川崎市	経済労働局 産業政策部 消費者行政センター	〒210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	044-200-2262
6	横浜市	経済局 市民経済労働部 消費経済課	〒231-0005	横浜市中区本町 6 丁目50番地 の10	045-671-2584
7	相模原市	市民局 消費生活総合センター	〒252-0143	相模原市緑区橋本6-2-1 シティ・プラザはしもと内	042-775-1779
8	新潟市	市民生活部 市民生活課 消費生活センター	〒951-8507	新潟市中央区西堀南通 6 番町 894番地 1 西堀ローサ内	025-228-8102
9	静岡市	市民局 生活安心安全課 消費生 活センター	〒420-8602	静岡市葵区追手町5-1	054-221-1054
10	浜松市	市民部 市民生活課 暮らしのセンター	〒432-8032	浜松市中区海老塚町51-1	053-457-2635
11	名古屋市	スポーツ市民局 市民生活部 消費生活課	〒460-0008	名古屋市中区栄1-23-13 伏見ライフプラザ11階	052-222-9679
12	京都市	文化市民局 暮らし安全推進部 消費生活総合センター	〒604-8588	京都市中京区西堀川通御池下 る西三坊堀川町521 中京区総合庁舎 3 階	075-366-2250
13	大阪市	市民局 消費者センター	〒559-0034	大阪市住之江区南港北2-1-10 アジア太平洋トレードセンター ITM棟 3 階	06-6614-7521
14	堺市	市民人権局 市民生活部 消費生活センター	〒590-0076	堺市堺区北瓦町2-4-16 堺富士ビル 6 階	072-221-7908
15	神戸市	経済観光局 消費生活センター	〒650-0016	神戸市中央区橘通3-4-1	078-371-1137
16	岡山市	市民生活局 市民生活部生活安全課 消費生活センター	〒700-8544	岡山市北区大供1-1-1	086-803-1105
17	広島市	市民局 消費生活センター	〒730-0011	広島市中区基町6-27 アクア広島センター街 8 階	082-225-3329
18	北九州市	市民文化スポーツ局 安全・安心 推進部 消費生活センター	〒804-0067	北九州市戸畑区汐井町1-6 ウェルとばた 7 階	093-871-0428
19	福岡市	市民局 生活安全部 消費生活センター	〒810-0073	福岡市中央区舞鶴2-5-1 あいれ心 7 階	092-712-2929
20	熊本市	文化市民局 市民生活部 生活安全課 消費者センター	〒860-8601	熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 熊本市役所別館（駐輪場） 5 階	096-353-5757